

開発こうほう

Hokkaido Development Association

共に北海道の未来を創る

January.2026

1月号

新春座談会

各界のトップランナーと考える“北海道の未来創造”

北海道新時代

インバウンドの現状と新しい可能性を探る

シリーズ「地域コミュニティ」

北海道における地域コミュニティの活性化に向けて

地方創生

第3期音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略

ガストロノミックツーリズムin北海道

「旭川&美瑛」

ほっかいどう学

リニューアル赤れんが庁舎は何を物語るか?その1



北海道遺産

Hokkaido Heritage

『莊厳』（『北海道遺産フォトコンテスト2016』準グランプリ）

撮影者 部田 茜 様

北海道遺産 「空知の炭鉱関連施設と生活文化」

空知地域は、最盛期の1960年代に約110炭鉱、約1,750万トンの規模を誇る国内最大の産炭地として、北海道開拓や日本の近代化を支えてきた。エネルギー政策の転換により1990年代には全ての炭鉱が閉山したが、立坑櫓や炭鉱住宅、独特の食文化や北海盆踊りなど、今でもヤマ（炭鉱）に関する多くの記憶を残している。

Contents

年頭所感	1	もっと知りたいアイヌの心46
年頭所感（一財）北海道開発協会会長 町野 和夫		毛虫—幾度も折れ曲げるもの 35
年頭挨拶 北海道開発局長 遠藤 達哉		佐賀 彩美
年頭所感 北海道知事 鈴木 直道		
新春座談会		インタビュー 飛翔のレシピ 37 一深川市一
各界のトップランナーと考える“北海道の未来創造” 4		高品質の花を家族やスタッフ、「北育ち元気村花き生産組合」の仲間と作り続け、花の魅力を一人でも多くの消費者に伝えたい 36
朝倉 由紀子、巖倉 啓子、梶井 祥子、堀田 悠希、町野 和夫		内藤 敬人さん 36
		かとう けいこ
北海道新時代		地域おこし協力隊 第52回 一名寄市一
「北海道インバウンドフォーラム」		農業支援員として研修し、新規就農を目指す 38
インバウンドの現状と新しい可能性を探る 13		佐藤 力丸
国土交通省北海道運輸局、（一財）北海道開発協会		
シリーズ「地域コミュニティ」(6)		「活動報告レポート」一白老町一
北海道における地域コミュニティの活性化に向けて		海と文化でまちをひらく—白老から考える地域のこれから 40
—地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組みー 19		(一社) SHIRAOI PROJECTS
菅野 英雄		
地方創生		わが村は美しく—北海道 未来へつなぐ 第59回 一遠軽町白滝一
第3期音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略 23		白滝じゃがでじゃがいも料理の聖地を目指す！ 42
音威子府村役場総務課地域振興室		白滝じゃが生産部会 ジャガリンクス
ガストロノミックツーリズムin北海道		
～食と文化の観点から地域を見つめ、北海道を学ぶ旅～ 第5話		
「旭川&美瑛」 27		
遊佐 順和		
「ほっかいどう学」第50回		お知らせ
リニューアル赤れんが庁舎は何を物語るか？その1 31		令和7年度 建設事業専門研修会開催のご案内 43
杉浦 正人		ウポポイ開業5周年 特別イベントのご案内 44
		公益信託北海道開発国際交流基金 2026年度募集要項 48
		令和8年度 研究助成募集のご案内 50
		土木技術者のための講習会開催のご案内 51
		お知らせ 52

年頭所感

一般財団法人北海道開発協会会長

町野和夫



明けましておめでとうございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催された大阪・関西万博では、北海道から多くの自治体や企業・団体が出展し、北海道が有する世界に誇る自然や観光資源、食、文化を活かした取組を紹介するなど、北海道の魅力を世界に向けて発信しました。また、世界の熱い視線が注がれた東京2025世界陸上では、最高峰の舞台で夢の実現に向けて自らの限界に挑むどさんこアスリートの姿が深い感動と勇気をもたらしてくれました。

北海道では、インバウンドの需要回復に加え、次世代半導体製造拠点や日本最大級のAIデータセンターの整備、洋上風力発電の展開といったDX・GX関連産業の集積が進むなど、北海道経済の大きな牽引役となりうる動きも見られます。北海道がそのポテンシャルを活かしてさらに価値を高め、我が国の経済社会づくりの先導的な役割を担っていくことが期待されます。

政府は、令和6年3月に閣議決定した第9期北海道総合開発計画に基づき、北海道の強みを活かした食・観光の一層の強化、カーボンニュートラルの実現、経

済安全保障に資するデジタル産業の集積促進など、我が国が抱える課題解決に貢献するとともに、北海道の強みを生み出す生産空間の維持・発展にも資する取組を推進しています。

北海道開発協会としましても、新たな時代の要請を踏まえた北海道開発の推進に寄与するべく、産学官民と連携しながら地域活性化に資する調査研究、広報活動、研修会の開催などを積極的に実施してまいります。

調査研究では、北海道の各地域が、以上に述べたような豊かな可能性を有する一方で、人口減少が進む中での課題にも直面しているとの認識の下、生活に必要なサービスの維持・確保を図り、その地域の持続性を高めていくための方策を、多様な観点から検討してまいります。また、各地において地域活性化のための活動に熱意をもって意欲的に取り組んでおられる市民団体などの皆さまを、積極的にご支援していきたいとも考えております。これらの成果については、本誌「開発こうほう」でも分かりやすく紹介していきます。

結びに、新しい年が皆さまにおかれましても希望の年となることを祈念しまして、新年のご挨拶といたします。



年頭挨拶

北海道開発局長 遠藤達哉

明けましておめでとうございます。

謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、平素から北海道開発行政の推進に特段のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年7月に北海道開発局長を拝命し半年が経ちましたが、昨年を振り返りますと、私としては、北海道総合開発計画の第9期計画（以下、「第9期計画」）の取組の推進に力を尽くした1年でした。

前職で第9期計画推進のための計画推進部会の立ち上げに関わり、有識者の方々と様々な議論を交わす中で、改めて北海道のポテンシャルの大きさを感じました。食料安全保障の観点からも、北海道の安定した高い食料供給力を期待されていると思いますし、観光立国を目指す上でも北海道の力が必要とされています。さらには、2050年カーボンニュートラルを目指していくためには、北海道に存在する豊富な再生可能エネルギーを最大限活用することが求められていると思います。このようなポテンシャルを活かし、北海道が発展し、さらに全国に貢献をしていくためには、価値が生み出される北海道の生産空間をしっかりと維持発展させていかなければならぬと考えます。そのためには、人流や物流のネットワーク等のインフラ整備を始めとして、様々な取組をしっかりと進めていくことが必要です。

インフラ整備における昨年のトピックは、昨年3月の後志自動車道の仁木IC～余市ICの開通が挙げられます。この開通により、後志地域と札幌市、新千歳空港とのネットワーク機能の強化が図られ、物流強化、観光振興、救急搬送の安定性・速達性向上等の効果が期待されています。また、道東自動車道（以下、「道東道」）の阿寒IC～釧路西IC間は令和6年12月に開通し、開通から1年が経過しました。この開通により、

阿寒IC～釧路西IC間及び並行する国道における死傷事故が約4割減少したほか、北海道で初めて線状降水帯が発生した昨年9月の大雪によるJRの運休時には、道東道を利用した旅客・貨物の代替輸送が行われ、人流・物流の維持に貢献しました。さらに、令和5年及び令和6年に函館港・小樽港におけるクルーズ船対応岸壁が完成・供用し、令和7年の両港のクルーズ船寄港回数は過去最高の108回となり、コロナ後の観光を支える即戦力のインフラとして寄与しています。

今年も引き続き、第9期計画を踏まえ、社会資本整備を着実に進めていくことが私に与えられたミッションと考えています。

また、アイヌ文化の復興拠点である「民族共生象徴空間（ウポポイ）」は、昨年7月に開業5周年を迎え、開業から160万人以上の多くの方々にご来場いただきました。このたび地元・北海道をはじめとした皆様のご支援、ご協力に感謝して、令和8年3月末までの間、「ウポポイ開業5周年特別イベント」が実施されています。北海道開発局としても、より多くの方がアイヌ文化を体験し、民族共生の理念に共感してもらえるよう、引き続き関係機関と協力してウポポイの誘客促進に取り組んでまいります。

北海道総合開発計画は、北海道の開発を通じて全国の課題解決に貢献することを使命としており、北海道の強みと価値を糧に、明治以降の開拓の歴史の中で培われてきたフロンティア精神を再び發揮し、食料安全保障の確保、観光立国の推進、2050年カーボンニュートラルの実現という我が国の課題解決、ひいては我が国の豊かな経済・社会づくりに貢献していきたいと思っております。

結びになりますが、皆様のご健勝とご発展をご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

北海道知事

鈴木直道

新年明けましておめでとうございます。皆様には、日頃より道政の推進にご理解とご支援を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、戦後80年を迎える中、北方領土の早期返還に向け、ご高齢となられた元島民の方々の切実な思いに寄り添い、全ての府省と都府県のご協力を得て全国で署名運動を展開しました。今後も粘り強く取組を続けてまいります。

また、長引く物価高により、道民の皆様の生活や事業者の方々の経営が非常に厳しい状況にある中、累次の経済対策を実施してきており、引き続き必要な対応を進めてまいります。

さらには、様々な環境変化で生じる課題やリスクへの対応が求められた年でした。カムチャツカ半島付近の地震を踏まえた津波避難対策や、青森県東方沖の地震とその後初めて発表された北海道・三陸沖後発地震注意情報への対応、道警察や自衛隊との連携などによるヒグマ対策の強化、養鶏場での高病原性鳥インフルエンザの防疫措置に取り組んだほか、諸外国の政策変更によるグローバルリスクにも対応してまいりました。

そして、新たに制定した北海道こども基本条例に基づき、社会全体で子育てを支える地域づくりを進め、持続可能な医療提供体制の構築にも取り組んできたところです。

泊発電所3号機については、道民の皆様からいただいた声、関係自治体のご判断やご意見、そして道議会でのご議論を踏まえ、熟慮を重ね、再稼働に同意することとしました。原発の安全の追求には終わりはないとの認識のもと、安全対策などを国や北電に申し入れ、道として防災対策に一層取り組んでまいります。

一方、新千歳空港の旅客数が開港以来最多となるなど観光需要が回復してきている中、北海道のシンボルでもある道庁赤れんが庁舎が大改修を終え、リニューアルオープンから1か月で10万人以上の方々にお越しいただきました。引き続き北海道の歴史・文化や観光情報の発信拠点として愛される施設となるよう取り組んでまいります。

大阪・関西万博では、200名超の踊り手によるアイヌ舞踊が世界の方々に披露されました。また、大盛況となった全国菓子博（旭川）や、初開催の北海道豊かな海づくり大会（小樽）、秋の大収穫祭（札幌）を通して生産者と消費者がつながり、本道の食の豊かさを感じただけたと思います。

GXやA I - D X産業の集積への動きも急速に進み、ラピダス社の次世代半導体については、4月にパイロットラインが稼働し、3か月後にはメイドイン北海道の基幹部品の試作に成功しました。アジア最大級のA Iデータセンターが着工し、本道に陸揚げ拠点を新設する国際海底通信ケーブル事業が国の助成事業に採択され、松前沖と檜山沖が道内初の洋上風力発電の促進区域となるなど、これまでの挑戦が着実に具現化しています。

昨年、国は、経済、食料、エネルギーの安全保障に対し戦略的に投資する方針を掲げましたが、こうした分野で我が国をリードできるのが、まさに北海道です。新しい年は、この追い風を捉え、北海道の未来への戦略を描き、本道の存在感を一層高めていきたいと考えています。

地球規模の気候変動により頻発する自然災害など様々なリスクから道民の皆様の命と暮らしを守ることを最優先としつつ、ゼロカーボン北海道の先を見据え、地域との共生を前提とした良質な投資を呼び込み、環境と経済の好循環の実現を目指すとともに、グローバルな視点立ち、市町村の特色ある取組を支援し、本道が未来に向けて成長することで、日本の発展にも貢献していきます。

地域の課題解決や新たな産業創出に向けては、半導体やデータセンターといった産業の振興・集積をトリガーに、北海道を実証フィールドとしてA Iの活用を積極的に推進し、効果を全道に波及させてまいります。

農林水産業については、生産力向上と持続的発展を両立させ、食料供給地域としての役割を果たすとともに、北海道の「食」の魅力を国内外に発信します。また、4月から導入する宿泊税を有効に活用し、観光の高附加值化や受入体制の充実強化等に取り組みます。

間もなく、ミラノ・コルティナ冬季オリンピック・パラリンピックが開幕します。本道ゆかりの選手の活躍を心より願っています。

北海道という挑戦の大地で生まれ、成長に向けて灯してきた希望の種火を、皆様と大切に大きく育て、北海道を新たなステージに押し上げていくために全力で取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

本年が、皆様にとりまして大きな飛躍の年になりますよう心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

各界のトップランナーと考える“北海道の未来創造”



第9期北海道総合開発計画が閣議決定された令和6年以降、全国各地で発生した異例の酷暑やコメ不足、歯止めがかかるない人口減少、物流・建設業における2024年問題への対応、原材料価格の上昇などによる物価の高騰、トランプ米大統領の高関税政策がもたらす世界経済の不透明な先行きなど、北海道総合開発を取り巻く社会経済情勢は引き続き厳しい状況に置かれている。

一方、現在、脱炭素やデジタル化といった世界の潮流の中、北海道では次世代半導体のパイロットラインが稼働を開始し、日本最大級のAIデータセンターが建設され、また、インバウンド需要が回復するなど、明るい兆しも見られる。

こうした北海道を巡る厳しい社会経済情勢や明るい兆しもある中、2026年が昭和元年から起算して満100年目といった節目の年を迎えるに当たり、北海道が次の100年に向けて力強く、安定した社会を構築し、一層活力ある発展を図るために方策や、北海道の将来展望と夢などについて、産学官の女性トップランナーの方々に語っていただきました。

【出席者】

(五十音順)

朝倉 由紀子 氏
SOC（株）代表取締役社長、北海道経済連合会常任理事

巖倉 啓子 氏
国土交通省北海道開発局稚内開発建設部長

梶井 祥子 氏
北海道開発協会理事、前札幌大谷大学副学長

堀田 悠希 氏
(株) atLOCAL代表取締役、士幌町商工会理事

コーディネーター
町野 和夫 氏

北海道開発協会会长、北海道武蔵女子大学・同大女子短期大学学長

町野 皆さん、お忙しいところお越しいただきありがとうございます。出席者の世代は30代、40代、50代、60代で、職業も農業やIT、行政や教育とバランスがとれた構成となりました。この座談会の企画は以前から進めていましたが、今年はわが国で初めて女性の内閣総理大臣が誕生し、タイムリーな企画となりました。



今日は北海道で活躍されている女性のトップランナー

※本座談会は2025年11月4日に開催いたしました。

の方々にお集まりいただき、将来展望や夢などについて語っていただきたいと思います。

最初に自己紹介も兼ねて、北海道の課題や関心があることについてお話しください。

グローバルに視点を向けた経営と人材



朝倉 私の会社は、もともと父が40数年前に創業した会社で、主にお客様から受託を受けてシステムを開発している会社になります。約30年前に札幌市がITの集積地にしたいとテクノパークを計画しました。そこに弊社の本社がございます。北海道に本社がある会社ですので、道内企業の生産性を高めるシステムを開発することで活性化に貢献していきたいなと強く思っています。

最近は宇宙事業に関わってみたいと思っています。今、十勝の大樹町でスペースポートを作ろうと頑張っているところに共感し、弊社のITで何か関われないかと、毎月セミナーを開いて勉強しています。

もう一つは、何年か前からマレーシアの社員を採用していて、今年10月に現地法人を設立しました。これまで世界への視点が足りないと思っていました。海外の方と一緒に働くことで、もっとグローバルに視点が広がっていくかなということと、日本の仕事の丁寧さや品質の良さを融合できたらと思い、マレーシアに現地法人を設立しました。

町野 マレーシアで法人化したのはどうですか。

朝倉 国のインターンシップ制度で来たマレーシアの留学生が入社したんです。その学生に弊社がマレーシアに進出したらどうなるかというプランをまとめてもらったら、すごく良い出来で実際にやってみることになりました。3年後にはマレーシアに会社設立予定のため戻ることができるという選択肢を示して募集を行ったのです。するといつかは帰国したいという優秀な方

が集まってくれました。今働いている5名は日本に留学していたので、日本の文化や仕事のやり方を覚えて帰国したので、すごく力になっています。

町野 ありがとうございました。

観光客が来なかつた地域も長期的な戦略で地域づくりを



巖倉 私は、東京の世田谷で生まれ2歳のときから千葉で育ちました。両親が東北の出身で、小学校のときは夏に1ヵ月間は東北の海や山で遊びまわっていました。その自然体験が子ども心にとても印象深く、大学は北海道大学を目指してそのまま北海道の仕事に就きたいと就職しました。最初は、札幌の風景を見るだけでもすごく満足したんですけど、どんどん東京に近くなっていくように思われて、実は千葉の両親を呼び寄せた5年前に東川町に居を構え、そこを本拠地にしています。道内では札幌暮らしが一番長かったのですが、転勤で地方部に住んで地域の暮らしを味わい、東川町で町内会など住民としての付き合いを経験して、やっと北海道人になりつつあるなと思っているところです。今年4月から稚内市民となり、休日には宗谷管内を回ってキャンプをしたり、利尻島や礼文島にも10回以上渡って登山やトレッキング、サイクリングなど楽しんでいます。

仕事はインフラ整備で観光振興も目的の一つにありますが、北海道では都市と地方の格差のみならず、人の定着や交流に関して地方と地方の格差もすごく大きくなっているなと思います。特に東川町はよくテレビや新聞で取り上げられてますが、緩やかに人口が増えており、ほぼ季節を通じて観光地としても賑わっていますので、地方の成功例の一つのモデルになっていると思います。

一方で、宗谷地方は急激な人口減少が続いており、観光客は夏に集中しているため受け入れ態勢が十分で

はなく、ピーク時はホテル代が高額になったり宿泊難民が出たり、観光客が昼食や夕食時に中心街でも満員で店に入れず、結局コンビニのおにぎりを買って、駅構内や緑地で食べている光景を見たりします。

ただ、実際に住んでみると、東川町でも良いことばかりでなかったり、宗谷地方の住みやすさや独特の地域文化の魅力を実感したりします。

北海道民はあまり札幌よりも北に行こうとしないのですけど、こんなにも多くの日本全国や世界各国の方々がはるばる稚内を目指して来られるということに感動します。また、温暖化がどんどん進んで、札幌や旭川も猛暑に見舞われていますが、稚内は今年一度も30℃にならなかったのです。これからもっと北の価値、夏に涼しく過ごしやすい価値というのはどんどん上がってくると思いますので、それを見越して、今まで観光客が来なかつた地域も長期的な戦略で地域づくりを行い、将来のチャンスを活かしていくための準備を着々と進めていくべきではということを、宗谷地方に住んで仕事をしながら思っています。

町野 ありがとうございました。

多文化共生社会の実現が北海道全体の地域活性化に



梶井 梶井でございます。長く大学教員をしておりまして、今は札幌市の社会福祉協議会の会長を務めています。2017年から2024年まで北海道創生協議会の構成員を続けまして、第2期北海道創生総合戦略の検証

報告書の作成にも関わりました。その経験から、地域の多様な人材が活躍できる場所をいかにして創造するか、さらに地域外の方を呼び込める仕掛けをどうつくるかが、地域創生のカギになると感じました。

地域社会が目指す姿を「地域共生社会」や「多文化共生社会」という言葉で表現していますが、どちらにも共通するのは地域でのダイバーシティ・マネジメン

ト（多様性の活用）ということだと思います。

特に、女性が社会でどれだけ伸び伸びと力を発揮できているのかというのが、一つの試金石になるのではないかと思っています。

例えば、先ほどの朝倉さんのお話では、日本とマレーシアをつなぐかたちでダイバーシティ・マネジメントを実践されていますね。多文化共生という意味でも、頼もしい事例だと感じました。創生協議会などの会議でも地方の成功事例の報告をお聞きしましたが、やはり多文化共生や地域共生の理念が生きている地域が活性化を達成していると確信しました。これからもそこ

のところが大事なのではないかなと思っています。
専門は社会学ですが、現在、社会福祉協議会の仕事に関わりながら、福祉制度や医療・介護に関心がシフトしています。

先ほど、巖倉さんが東川町にご両親を呼び寄せられたとお話しでしたが、医療や介護の部分は、札幌市への一極集中がちょっと甚だしいところがあるかなと思っています。道が実施した道民意識調査では、地方に住み続ける条件としては、医療・介護の充実を挙げる人が一番多いのです。医療・介護に関わるインフラが札幌に集中し過ぎることは、北海道全体の活性化や、北海道の地方で住み続けたい人にとってはマイナスの要因にもなっています。そこをオンライン医療などの最新技術を取り入れることで、どこまで克服していくのかもこれからの課題かなと思っています。

町野 ありがとうございました。

これからはローカルなところに共感した旅先選び

堀田 今日は十勝の土幌町からきました。十勝の中札内村で生まれ育って、両親が営む焼肉屋を5歳のときから手伝っていました。今では商売の英才教育を父から養ってもらったと思っています。幼少期から飲食に携わっていると、食べることは人の健康や幸せに寄り添える職業なんだと思うようになり、いつか飲食業を経営したいと思っていました。大学時代に食の根源である農業を勉強したいと十勝の農家を20軒くらい回っ

て、農業の素晴らしい、農家さんの志を知り、生き生きと働くような十勝であつたらしいなど地元の中札内村農業協同組合に就職させてもらいました。

その後、夫と出会い家業の農業に従事しています。

すごく農業には興味があったので嬉しかったのですが、想像以上に農業の世界って男性社会で女性のキャリアがゼロになるんだと思ったのが最初の印象です。農協では接客や販売、経理事務をしていたので、夫の農場でも活かせると思ったのですけど、畠仕事やお母さんの仕事を覚えてほしいと言われるし、じゃあ名刺を持って全国各地に営業へ販路拡大しようと思っても反対され悔しい思いをしました。

そこからもっと女性農業者として勉強しようと、十勝の若手女性農業者を集めて勉強会グループを作りました。そんなことをしていたら、当時の士幌町長に道の駅を黒字化する方法の意見を聞きたいと言われました。町の有識者の方たちと、道の駅は「町民たちの憩いの場」だったり、「コミュニティ空間」だったらいよいよねと、いろいろディスカッションしたのですが、観光客向けの基本計画になってしましました。観光客のため、観光客に売れる、観光客に支持される道の駅を目指すという意見もわかるのですが、有識者の方たちとの懇話会が破断してしまいました。

そのタイミングで夫と一緒に10年後の観光業はどうなるのだろうと考えました。今は世界から東京や札幌に旅行者が来ていますが、次は地元の食べ物、音楽、着ている服、作っているものなどのローカルなところに共感したくて旅先を選ぶはずなので、私たちの士幌町もそこにヒントがあると思いました。私たち町民の日々の営み、何を大事に、どんな歴史や文化があるかを、もう一度ブラッシュアップし共感してくれる観光客をメインターゲットにしようと、町長にプレゼンしました。そこで町長に道の駅の運営を堀田さん夫婦も



参加してみてはと言われ、3ヵ月で会社を興し公募に手を挙げて、運営し丸8年経ったところです。

今、全道に道の駅が128カ所ありますが、今年の道の駅ランキングで「道の駅ピア21しほろ」は何位だったと思いますか？昨年は6位でしたが、なんと今年は2位だったのです。8年間の中で過去最高ランクです。

今、道の駅はエンタメ合戦、ハード合戦で、いかにエンタメ性が高くなるためにハードにお金をかけるかです。道の駅の隣に商業施設を誘致したり、千歳のサーモンパークは水族館が後ろにあったりします。七飯町では男爵ラウンジがあったり、ホテルや温泉を誘致したりなのです。私の道の駅は素朴で、総工費用も当時7億円くらいで少ないほうです。それでも2位の評価をいただけたというところを、お話しさせていただきました。



町野 ありがとうございました。朝倉さんには国際化。巖倉さんには地方と地方の格差。梶井さんには、ダイバーシティ。共通して少子化というのが大きなキーワードとして取り上げられています。札幌集中や地方間の格差でうまくいっているところと、いっていないところの違いについて聞いてみたいと思うのですが、東川町を本拠地にした理由は何ですか。

「過疎」ではない、「適疎^{*}」な東川町のまちづくり

巖倉 東京湾岸の埋め立て地という人口的な環境で育ったためもともと地方志向がありました。高齢で介護の必要な両親を呼び寄せることになったため、医療や福祉施設の情報から集めました。東川町に良い施設が見つかり、隣接している旭川市も、人口当たりの医師数や病院数は全国の中核都市の中でも多い方であり安心できました。また旭川空港にも車で15分と近く東京との往来も便利ですが、大雪山系を望む雄大

* 1 適疎

過密でも過疎でもなく、適度にまばらでゆとりがある状態。

な景色と、美味しい水や空気、食べ物など良い環境があります。東京からの移住者や二地域居住者も増えています。

町野 東川町自身も移住者を増やす政策はしているのですか。



巖倉 東川町の人口は1950年の約1万1千人をピークとして徐々に減り続け、1993年には7千人を割りましたが、その後は増加に転じ現在は約8千5百人であり、現在はどちらかというとあまり増えすぎないよう

にしているのかなと思います。移住したい人は多いのですが、実は土地や空き家、アパートもほとんど空きがないようです。地価も上昇しています。農地法でほとんどの土地に規制がかかっています。東川町の良い戦略だと思うのは、4つある小学校のそれぞれの周囲で数年に一度少しづつ宅地開発しています。そして子育て世代を呼び小学校を統合しないですむ地域づくりをしています。

東川町は、過疎ではなく、適疎なまちづくりとして、疎であることは維持しながら長期的な戦略を持って住みやすいまちづくりをされていると思います。

梶井 私のゼミにも東川町出身の学生が何人かいまして、東川町をテーマに卒論を書いたりしていました。適疎というのは、むやみに人口増を目指さないで、自分たちにとって適切な人口規模に適応していくという政策だと思います。写真甲子園とか、君の椅子とか、全国に発信できるようなアイデアも次々と打ち出していますね。東川町にはアイデアマンがいるんじゃないかなと学生に聞いたことがあります。

町立の日本語学校も初めて開校して、多文化共生にもいち早く取り組んでいます。出身の学生は、東川町に戻ったら日本式とベトナム式のお正月の両方を味わえると言っていました。外国人との共生が自然なことで、2つあるコンビニも働いているのは外国籍の青年

だそうです。

町野 日本語学校を開校したというのは、農業とかで必要だからということですか。

巖倉 東川町での日本語研修生受け入れは、町内にある福祉系の専門学校（現名称：東川国際文化福祉専門学校）で2009年から始まり、2015年には公立として国内初である町立日本語学校が開校しています。留学生は、専門学校で介護福祉資格を取得して卒業後に指定の施設で一定期間勤務することを条件に手厚い奨学金が給付される仕組みとなっています。奨学金の原資は東川町が周辺自治体に呼びかけて発足した「外国人介護福祉人材育成支援協議会」の会費から拠出されており、在学中に留学生と協議会の自治体の施設とのマッチングが行われて、地域の福祉を担う貴重な人材として活躍されていると聞きます。

東川町の出生率は高いほうではありませんが、子育て世代も多く移住されています。一方で、宗谷管内は出生率は高いのですが、人口減少が急速に進んでいます。第1次産業が主流で世帯所得が高い地域は一般に出生率が高い傾向がありますが、宗谷管内に大学は一校だけで、地域の高校生は卒業後は多くが進学や就職のため管外へ出ていき、戻ってくる若者は少ない、特に女性は全然戻ってこないと声を聞いています。

地方で女性の回復率を上げるために

堀田 今年受講したセミナーで、地方の高校、大学を卒業した方の何%が地元に帰ってくるかという、回復率の話をしました。男性は40%で、女性に関しては20%~30%です。北海道の地方だと20%を切るそうです。女性は20代~30代に子どもを産む人が多く、その方たちの回復率というのを上げないと出生率につながらないので、各自治体は真剣に女性の回復率を上げなければいけないということでした。なぜ戻らないのかは、職業選択がないというところに行き着くと思うのです。私もそうですが、地方の女性は結局は配偶者の職業によって定住する方がほとんどなのです。私の会社のパートタイム社員は、ほとんどが意図せず土幌

町に来ることになって働いています。そもそも女性が安心して出産できるか、自分のキャリアを地方でも実現できるかという、そもそもの選択肢が低いのです。その中で産休・育休が取れるか、子どもを産んで社会復帰しようと思ったときに、産む前のキャリアを与えてもらえるのかということです。

町野 そういう意味で朝倉さんの会社はいかがですか。

朝倉 弊社は父の社長時代

に出産する女性社員に合わせて初めて制度を創設しました。入社してから育児休暇や短時間勤務を早く取り入れたということを知って嬉しく思いました。でも男性の育児休暇には否定的な

意見がありました。父の世代は男性が休んでどうするのだという意識があったのです。ですが女性が子育てして男性が手伝うという意識がまず違っていて、一緒に子育てをするという視点に変えた方がいいと社内で話をしています。

今は出産で辞める女性社員はゼロです。みんな普通に続けるという社風になっています。それにプラスして育児休暇を取得する男性社員も年に数名出るようになりました。

堀田 弊社は95%が女性社員なので、まだ男性社員が育児休暇を取ったことがないです。でも取りたい男性社員がいたら嬉しいです。

町野 公務員は制度がしっかりしていますね。

巖倉 制度はあります。女性職員の育児休業取得率はほぼ10割です。男性職員はそこまで至ってはいませんが、近年急速に取得率が伸びていて、令和6年度には1週間以上の取得率は8割を超えていました。復帰してバリバリやってくれている女性職員も見かけます。

朝倉 周りの社員のフォローもすごく大事だと思っています。弊社では、家族の介護などの介護休暇が取れる制度もあります。管理職に部下がどのように育児休暇を取っているのか聞いたことがあります。育児休暇



は何ヵ月も前に取るのがわかるので、業務の準備がしやすく会社の負担にはならないということでした。体調不良やけがなどで休む人に比べると計画的に取れるものだから準備もしやすいのだなと思いました。

梶井 道内の地方の女性が、教育や雇用の機会を求めて札幌に集中してくるという流れがあります。ところが、札幌市は未婚率が高い傾向にあって、当然ながら出生率は全国平均よりも低いわけです。皆さんのお話を聞いていて、女性のトップの方が育休の整備など女性が働きやすい環境を積極的に整備されていることがわかり、とても心強く思いました。そのことをもっと発信していただきたいですね。

男性の育児休暇や女性の妊活をオープンにして支援していくのは、地方の事業者では難しいという印象がありました。今も中小規模のところは人手が足りないから、子育てと仕事を両立させる保障が十分にできないという声が聞こえますが、実は北海道の場合は、地方の経営者の方々に理解とやる気さえあれば、できるのだと思いました。

町野 それは、女性リーダーというのが大きいですね。

梶井 大きいです。そこは強調したいと思います。女性がリーダーになることで、発想の転換がしやすくなりますから。地方にこそ、子育てと仕事が両立できるシステムや場所があるのだとわかれば、それぞれの地域のために戻ってみようという地方への流れが増えていくと思います。

堀田 それこそ北海道の合計出生率が1人前後で士幌町は1.5人くらい生まれてゐるのです。士幌町は、農業大国で後継者不足があまり生じていないので、皆さんすごく子どもが生まれるのです。なので裕福で生活にゆとりがあると子どもが生まれるのだなと思うし、そのためには安心して産めるための職業と、先ほどの東川町の長期的な総合計画というのは、本当に素晴らしいなと思うので、私たち民間と行政が連携して地方を舵取りしていくことが、本当に大事だなと思いました。

IT化で増える女性の職業の選択肢

町野 女性の仕事や農業でもデジタル化で、人手不足や男性しかできなかった仕事ができるようになるというのを聞いたりしますが、どう思いますか。

朝倉 あまりデジタル化が進んでないのかなという印象はあります。でも若い農業者の方が慣れているから取り入れやすいと聞いたことがあります。衛星データを使って無人トラクターを走らせたり、ドローンを使っていると聞きます。

堀田 士幌町の周辺は自動操舵に関しては普及率も95%くらいだと思います。今まで男性しか、畑を一直線に畦^{うね}*2を切っていくことができなかったのです。それが自動になると女性でも運転できるので、女性が大型トラクターに乗って、男性が畑の後ろを歩いたりしているのはよく見かけます。ITは身近だと思うのですが、畑作よりも酪農や肉牛の授精のタイミングという方がITで管理されてるという話を聞きます。

町野 AIということですかね。

堀田 そうですね。

巖倉 建設業も長い間男性を中心でしたが、最近はi-Constructionと言っていわゆるIT化が進み、重機も遠隔で動かしている現場もあります。ゲームのようにコントローラーで操作するので、理系文系も男性も女性も関係ないと聞きます。国土交通省ではテックフォース（TEC-FORCE）*3として、災害時に市町村の要請に基づき調査のために職員を派遣するのですが、災害調査では特にドローンが役立つので職員で操作訓練をすると、高校卒業して入局したばかりの事務系の女性が一番上手だった、ということもありました。建設業の世界に先進技術が入ってきたおかげで、女性が入りやすくなってきたと感じます。

建設業はまさに地域が存続するために非常に重要な職業であるということがもっと世の中に理解されると良いと思います。

町野 実際に女性社員は増えではないですか。

巖倉 確実に増えてきていると思います。宗谷管内の建設業で働く女性と稚内開建の女性職員との意見交流

会を行ったのです。民間から十数名来ていただけております。各社、主要な工事を実施してくれているところは女性社員も積極的に募集しているようなので、心強いです。

梶井 もう言い古された言葉ですけど、性別役割分業感みたいなのは、かなりなくなりつつあるのですか。

巖倉 女性も入ってきてるとはいえ、やはり建設業で男性が数として圧倒的に多い分野はまだまだあります。宗谷地方で盛んな水産業でも船に乗っての漁をされているという女性の話はまだ耳にしたことはありません。

前の世代が風通しよく汲み取って、変わっていく勇気を



堀田 私はお嫁に来たときにお父さんが電子レンジを使えなくて衝撃を受けました。ジェンダーという言葉はあまり好きではないんですけど、性差による役割って何なのだろうと思って夫に話したら、お母さんがお父さんのご飯を温めることができたと感じたら、それは幸せなことじゃないのかと言われたのです。士幌町は100年前に男性は畑を開墾して、女性は子どもを産んで育ててご飯を作り、その結果豊かな生活を送っています。その歴史もリスペクトし、今の時代はそれだけではいけないと私たち世代が育まなければいけない第2ステージだと感じます。初の女性首相になって、女性社長、女性リーダーという風が吹いてきたタイミングの時代になって嬉しいなと思います。

朝倉 私も両親が昔ながらだったので、父も電子レンジを未だに使えるかわからないですね。今働きながら子育てもしていると家族の協力がないと難しいですね。私は両親も近くにいるので、母の力がかなり助けています。私も母に注意されることが多いです。それは本当はあなたがやらなければいけないのよと言われたり、夫がかなりやってくれています。

* 2 畦

田んぼの周りを囲む土手（畦）の縁をスコップや鍬^{すき}で切り削り、土を新しくする作業。

* 3 テックフォース（TEC-FORCE）

大規模な自然災害が発生した際に、被災自治体を支援するために国土交通省が派遣する緊急災害対策派遣隊。

梶井 第1次産業（水産業とか農業）は役割分業しなければ成り立たなかったという歴史があると思います。都会のサラリーマン的な価値観を押し付けることは不向きな面もありますが、若い層の女性が何を求めているかを、先行世代が注意深く汲み取っていく必要があります。こだわりを捨てて、変わっていく勇気のようなものを見せたいですね。

ジェンダーギャップ指数が、日本は世界に比べて低いことはよく知られていますが、日本の中でも北海道は最下位です。ジェンダー指数が低い地域というイメージで見られてしまうのは、開拓魂があるはずの北海道としては残念な感じがします。今日のお話では、新しい視点で進んでいることがいろいろあったわけですから、トップランナーの皆さんには変わりつつある北海道の姿をどんどんと発信していただけたらと期待します。

つながり志向の若い世代をうまく引き寄せる

町野 最近の大学生は保守化している部分があるという気もするのですが、そういうことは心配ないですか。

梶井 意識調査をすると、今の若い人たちは意外と「つながり志向」が高いという結果が出たりします。確かに、地方から来た学生が地元に仕事があったら戻りたいと言うことが結構あります。なぜかというと、

人と人がつながりにくく都会にいるよりも、地元のほうが居心地が良い。決して甘えるという意味ではなくて、人間関係を大事しているのではないかと思います。

町野 SNSは関係はありませんか。

梶井 SNSは、ある意味で「つながり志向」の一つのかたちではあると思います。SNSでのつながりがあったとしても、対面的なつながりとなると、やはり地元のほうが実現しやすい。若い層は、必ずしも都会に居なくて居るのでは無いようにも感じます。若い人のそ



ういう潜在意識をうまく引き寄せることができれば、地方で活躍していく可能性も膨らむと思います。

町野 十勝では、つながり志向の若い人をうまく引き寄せることができますか。

堀田 そうですね。本当につながり志向は、20代30代の私たち子育て世代にはすごく強くなっているので可能性は高いと思います。

北海道の輝かしい未来創造について

町野 最後に、これから北海道でどうということをやりたいかやっていくか。あるいは北海道の将来像、近い将来などでも結構ですので、お願ひいたします。

堀田 50代、60代の方たちのセカンドキャリアに興味があります。私たちにはない知見もたくさんあるので、東京の外資系のホテルで人事部長をされてきた50代の男性や某地方銀行の常勤をされていた方に、弊社に入社してもらい財務戦略を練るパートナーになってもらいました。本当に男性女性関係なく、これから未来をどうしていったらいいのかというところに关心や価値観のある方と一緒に協同していくのが理想的だなと思っています。

下は高校生から上は79歳の男性が弊社に所属しているので、上手にバランスを取りながら未来をデザインしていける企業でありたいなと思います。そういう働き方、地方がこれからより良くなるために自分の中小企業をどうしていくかという経営者仲間をどんどん増やしていくというところも、2026年は取り組んでいきたいなと思っています。

梶井 今日は30代、40代、50代という年下の世代の方が、事業を引き継いだり、起業されたり、行政の中でいろいろな生き方を開拓してこられたりと、多彩に活躍されている姿に触れるることができました。先行世代としては、これから北海道を考えると、とても頼もしく感じたところです。

若い世代、特に女性の皆さんには安心して新しいことにチャレンジしてもらいたいと思うのです。その土壤が北海道にあるということを発信していくことが大

事で、失敗しても「大丈夫」と言ってくれる人が周りにたくさんいるのだということを伝えたい。私自身は、「大丈夫」と声をかける立場にあるわけで、若い人たちにエールを送る努力を今年もしたいと思っています。若い人だけではなく、誰もが安心してチャレンジできる、まさに包容力のある北海道であってほしいと願いつつ、私もチャレンジする仲間でいたいと思います。

巖倉 北海道は、本州に比べて近代的な社会資本整備が始まったのが遅く、当時の社会的要請を踏まえて開発事業として道路や農地の整備、河川の災害対策などを進めるために私たちの組織ができたのです。その歴史の流れの中で北海道ならではのいいところを發揮できるようになってきましたが、北海道の本当の価値や役割は、日本そして世界の中でこれからさらに発揮されると思っています。そのためには、いろいろな世代や立場の人が未来の北海道をどうしていくかという議論が非常に重要と思います。現在第9期が進行中の北海道総合開発計画では、前計画の頃から産業の発展、経済の発展だけではなく、人材育成に焦点が当たっています。そして今回の計画でもその比重は大きくなり、さらにさまざまな関係者による「共創」が施策を進めるキーワードとなっています。

そういう中では、私としては女性の活躍とか女性を強調するような政策は、そろそろ表現は工夫したらいつかなとは思います。それぞれの人が自分の生き方をどうやって実現していくか、その舞台となっていく北海道づくりという議論を進めていくことを改めて考えていかなければと思います。

朝倉 日本の技術は誇れるものだと思うので、世界に発信していけたら良いと思っています。マレーシアに現地法人を作りましたので、現地社員を50名ぐらいに増やしたいと思っています。そのマレーシア社員を通して宗教のこともすごく勉強になりました。また、何か偏見を持っていたような文化や違いを話してみると、よく理解することができました。私たち企業も受け入れ態勢をしっかりとお互いのことを理解しなくてはいけません。

それから、企業として子どもたちがワクワクするような未来を作ることをしていきたいなと思うので、宇宙事業や新しいことにチャレンジして、失敗も恐れずにやっていける新しい年にしたいなと思います。

町野 ありがとうございました。皆さんから多くの貴重な意見、示唆に富んだお話をいただき、非常に充実し、かつ楽しく盛り上がった座談会になりました。

今後も北海道の輝かしい未来創造のために、ご尽力いただければと思います。今日は本当にどうもありがとうございました。

朝倉 由紀子（あさくら ゆきこ）

1982年札幌市生まれ。小樽商科大学商学部企業法学科を卒業。株式会社北洋銀行に入行。支店業務を経て市場開発部で地方債や私募債発行業務に携わり多忙な日々を過ごすも父の朝倉幹雄会長の打診を受け、2010年にSOC株式会社に入社。経理財務、人事、経営企画などの業務に従事し、2015年に代表取締役社長に就任。また、業務の傍ら、小樽商科大学大学院商学研究科に通い経営管理修士（MBA）を取得した。現在のシステム開発に加え、AI事業や宇宙事業、マレーシアでの現地法人設立などに力を入れ、IT技術によってより豊かな社会になることを目指す。2児の母でもあり、子育て世代が働きやすい職場づくりにも力を入れている。

巖倉 啓子（いわくら けいこ）

1967年東京都世田谷区生まれ。北海道大学農学部林学科卒業。1991年北海道開発庁（当時）入庁。石狩川水系の治水対策などを担当し、2006年国土交通省砂防部砂防計画課課長補佐として全国の土砂災害対策の推進に携わる。その後北海道開発局室蘭開発建設部苦小牧河川事務所長、北海道局参事官室付開発専門官、札幌開発建設部札幌河川事務所長、旭川開発建設部次長、東北地方整備局青森河川国道事務所長、寒地土木研究所水環境保全グループ上席研究員、北海道開発局事業振興部都市住宅課長、建設部河川工事課長を経て、2025年4月より現職。

梶井 祥子（かじい しょうこ）

1956年札幌市生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。1980年北海道新聞社入社。1989年北星学園女子短期大学非常勤講師。2003年北海道武蔵女子短期大学准教授、2009年同大学教授、2012年札幌大谷大学社会学部地域社会学科教授、2021年同大学副学長。2024年札幌市社会福祉協議会会长。北海道開発協会理事。専攻は、社会学、家族社会学、ジェンダー論、ソーシャル・キャピタル論。

堀田 悠希（ほった ゆき）

1987年中札内村生まれ。2008年、北海道武蔵女子短期大学卒業後に中札内村農業協同組合にて勤務。2012年、士幌町の農業後継者との結婚を期に夢想農園へ就農。農家へ嫁いでも今までのキャリアを農業に活かしたいと思い、自ら百貨店・飲食店・卸への営業活動を行い、多様なニーズに対応する直販事業をスタート。2016年に地域資源を活用した商品開発などを行う「atLOCAL」を設立。2017年から、リニューアルオープンした道の駅「ピア21しほろ」の運営・管理を担う。2020年から士幌町商工会初の女性理事を務める。

町野 和夫（まちの かずお）

1957年鹿児島市生まれ。1980年京都大学経済学部卒業。三菱総合研究所を経て、米国ノースカロライナ大学チャペルヒル校でPh.D（経済学）。1995年北海道大学経済学部助教授。2004年同大学教授、同大学経済学研究科長、経済学部長。公共政策大学院教授などを経て2020年北海道大学名誉教授。同年北海道武蔵女子短期大学学長、2022年北海道開発協会会长。2024年北海道武蔵女子大学・女子短期大学学長。



「北海道インバウンドフォーラム」 インバウンドの現状と新しい可能性を探る

国土交通省北海道運輸局
(一財) 北海道開発協会

現在、インバウンド市場は力強い回復を見せ、2024年以降は訪日客数がコロナ前の水準を上回るなど、観光産業は再び成長軌道に乗りつつあります。しかし北海道においては、訪問地域の偏在やオーバーツーリズム、地域の受け入れ体制の整備不足、さらに多様化する旅行者ニーズへの対応など、持続可能な観光に向けた課題が浮き彫りになっています。昨年9月19日に開催されたフォーラムでは、こうした現状を踏まえ、北海道の観光が今後どのように価値を創出し、地域の魅力を高めていくべきかを考察しました。特に、地域主体の体験型・交流型観光、多文化共生の視点を手がかりに、新しいインバウンド観光の方向性と可能性を議論しました。

基調講演①「観光の量から質への転換は可能か？」

塩出 慎吾 氏 ((一社) 小豆島観光協会 事務局長)

本日のテーマは「量から質への転換」です。この言葉は今、多くの観光地で共通の課題意識として語られています。コロナ禍が明けて観光需要が回復する中で、かつてのように「数を追う」観光の在り方が限界を迎えていることを、みなさんも現場で実感されていると思います。小豆島でも同じで、国内客は客数、単価ともに減少傾向であり、月によっては観光客数が前年を下回ることも珍しくありません。客室単価はやや上昇しているものの、地域全体の収益としては十分とは言えません。その一方で、外国人観光客の比率が高まり、言語、マナー、交通など新たな対応が求められています。また、観光業に限らず深刻なのが、人手不足とインフレの影響です。宿泊、飲食、交通などあらゆる現場でコスト増が進み、「数で稼ぐ」モデルでは経営が成り立たなくなりつつあります。今こそ、「量」から「質」へ、観光を地域の持続可能な産業に変えていく転換点にあるだと感じています。



小豆島は香川県に属し、小豆島町と土庄町^{とのしょうちょう}の二つの町からなる島です。面積は153km²、北海道の奥尻島とほぼ同じ大きさで、瀬戸内海のほぼ中央に位置します。古くから交通の要衝として発展し、江戸時代には寄港地として栄えました。島の特産品のオリーブは、明治時代に日本で初めてオリーブ栽培に成功した地であり、「日本のオリーブ発祥の地」として知られています。ほかにも醤油づくりの伝統が息づき、食品サンプルや佃煮^{つくだに}といった食文化も観光資源のひとつです。人口は、現在約2万4千人で、ピーク時の6割ほどに減り、1年間で約600人減少し、このままのペースで進めば、単純計算で40年後には人口が0人になる見通しです。観光産業の従事者は、全体の2割弱ですが、地域経済を下支えしてきた観光の力が、今後の島の命運を握っているといつても過言ではありません。

小豆島の観光は、かつては団体旅行が中心で、大型バスで訪れる観光客が多く、無料の展望スポットや自然公園を巡るスタイルが主流でした。そのため、観光客数は多くても地元にお金が落ちにくい構造が続いていました。また、季節による偏りも大きく、特に冬期は夏期の1/3程度まで観光客が減少します。リピーターが少ないことも課題で、一方、地元の宿泊・飲食事業者は慢性的な人手不足と収益の不安定さに悩まされてきました。ただし、小豆島には「量」で勝負する以外の可能性があります。独自の文化や歴史、豊かな自然、美しい海と山、そしてアートや食文化。これらを磨き上げ、島ならではの魅力として発信することこそ、「質の高い観光」への転換につながると思っています。

小豆島観光協会が行っている取り組みは、三つあります。最初にサステナブルな観光の推進です。観光は地域を豊かにする一方で、過度な集中が地域を疲弊させることもあります。また、観光客が減りすぎると地域の経済が成り立たなくなり、増えすぎると生活環境が壊れてしまいます。この二つのバランスを取るために、小豆島では「観光客・業界・地域の三方よしの観光」を理念に掲げ、持続可能な観光(サステナブル・ツー

リズム)の実現を目指しています。その象徴的な成果が、国際認証機関グリーン・デスティネーションズ^{*1}によるシルバー認証の取得です。この認証は、環境保全だけでなく「地域住民の生活と文化を守る観光」が評価されるもので、国内では小豆島を含め5地域しか選ばれていません。

特に注目すべき事例が、伝統行事「虫送り」の再生です。中山地区で300年以上続く稻の害虫駆除祈願の行事で、夜の棚田を300本近い松明^{たいまつ}の列が照らす幻想的な祭りです。しかし、少子高齢化と財政難で存続が危ぶまれていました。そこで観光協会が提案したのが、「松明を持つ権利を観光客に販売する」という仕組みでした。当初は「観光の商業化」との反対意見もありましたが、最終的に150本分が完売し、収益の確保につながり、地域の文化を守りながら、観光客にも特別な体験を提供することができました。3年目の今年も160本が完売。参加人数をあえて増やさず、駐車場や交通のキャパシティを考慮してコントロールしています。まさに、「無理なく続ける観光」=サステナブルな観光と言えると思います。

次に小豆島でしかできない体験の創出です。観光協会が重視しているのが「地域資源の付加価値化」です。例えば、「中山千枚田」は、日本の棚田百選にも選ばれた美しい棚田ですが、観光客は「きれいだね」と言って写真を撮って帰るだけで、地域にお金は落ちていませんでした。そこで、地元の方々と協力してガイドツアーを企画し、歴史や農業の工夫、棚田の維持管理の大変さなどを丁寧に解説することで、観光客が地域に深く共感し、結果的にリピーターやファン層が増えました。ガイド料は地域の収入となり、ガイド自身にも新たな雇用が生まれています。このように、「見る観光」から「知る・関わる観光」への転換を進めています。さらに、この流れから移住者も増えています。小豆島への移住者は年間400~500人にのぼり、その多くが観光をきっかけに島を知り、惹かれて移住してきた方々です。観光が単なる経済活動にとどまらず、「人

*1 グリーン・デスティネーションズ (Green Destinations)
持続可能な観光地、そのビジネス、コミュニティを支援するためにオランダで設立された組織であり、持続可能な観光の国際基準の制定・管理を行うGSTC (グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会)より認定を受けた国際認証団体。

の流れ」「地域の担い手」を生み出す循環が生まれています。

3つ目は、高付加価値インバウンドの受け入れです。近年、海外からの観光客も増加傾向にあります。小豆島では「数」よりも「質」を重視し、高付加価値層の受け入れ体制整備を進めています。その一環として、2022年には英語通訳ガイドの養成事業を開始しました。コロナ禍で観光が低迷していた時期でしたが、「今こそ準備のとき」と考え、8日間・50時間の研修を実施。現在、6名の優秀な通訳ガイドが活躍しています。単なる案内ではなく、小豆島の文化・自然・人の魅力を英語でしっかりと伝えられるガイドです。

また、補助金を活用しながら多言語案内板やマナー啓発も推進。「ゴミを捨てない」「立入禁止エリアに入らない」など、英語でのルール表示を整備しています。事業者の英語対応にはAI翻訳ツールも導入し、簡単に多言語で情報を発信できるようになりました。さらに、広域DMOとの連携を強化し、ファームツーリズム^{*2}や視察対応などを通じて、専門的・教育的な訪問者も増えています。まだ試行段階ではありますが、「小豆島ならではの体験を深く味わってもらう」方向で、少しずつ成果が出ています。

これから的小豆島観光に求められるのは、地域の価値を理解し、対価を支払ってくれる観光客を増やすことです。そのためには、「地域資源を掘り起こし、磨き上げること」「魅力を語り伝える人材（ガイド）を育てるここと」「観光収益を地域に循環させる仕組みをつくること」「島民が観光客を歓迎できる環境と意識を整えること」です。

最後に小豆島の観光は、これまで「数」で支えられてきました。しかし、これからの時代は「質」で地域を支える観光へと転換しなければなりません。伝統を守り、環境を守り、地域にお金を循環させる。そして、観光を通じて人と人がつながる。この島の文化や自然を大切にしながら、観光を通じて次の世代へつなぐ。のために、私たちはこれからも「量から質への転換」

に取り組み続けます。

基調講演② 「外国人から見た地域のインバウンド対応について」

アーネスト・モク 氏（Hibi Japan 代表）



「インバウンド対応」というと、何か特別な仕組みや、大規模な取り組みを想像される方も多くかもしれません。今日は、誰にでもできる、身近なことから始められる観光のかたちの話です。私が大切にしているのは「日常の感動を観光の価値に変える」という観点です。みなさんが普段の暮らしの中で当たり前にしていることや、何気ない会話の中にこそ、観光のヒントがあります。日常の小さなエピソードを意識的に切り取っていくことで、魅力的な観光商材を生み出すことができ、さらには接客や案内のスキルアップにもつながっています。

Hibi Japanを立ち上げたのは、阿寒湖地区で地域おこし協力隊として活動していた2年目のことでした。元々、観光地を巡るだけでなく、地域の人と交流しながら、その土地の暮らしに触れる旅が好きでした。「せっかく北海道に来てくれた人たちに、地域の人のリアルな暮らしを見せたい」そんな思いから、地域の日常に焦点をあてた観光事業を始めました。例えば、私が大好きな映画「リトル・フォレスト」（主演：橋本愛）。岩手の小さな集落で、季節の移ろいとともに一人の女性が自給自足の暮らしを送る様子を描いた作品です。春夏秋冬の2部作で、プロットらしいプロットではなく、畑で採れた野菜を料理し、近所の人と助け合いながら暮らす姿を映しています。私はこの作品に深く共感し、3年前、聖地巡礼のために岩手を訪れました。その旅の途中、見知らぬおじさんに「どこから来たの？」と声をかけられ、「北海道からです」と答えると、「何しに来たの？」と聞かれ、「リトル・フォレストが大好き

* 2 ファームツーリズム

旅行者が農場や農村を訪れ、農業体験や自然、地域の人々との交流を楽しむ観光形態。「アグリツーリズム」とも呼ばれ、農林水産省も推奨する旅行スタイル。

で、その舞台を見に来ました」と伝えると、話が盛り上がり、家に招かれて、鮎の塩焼きをご馳走になりました。そのひとときはまさに「最高の旅」でした。地域の人との偶然の出会いが、旅の中で最も心に残る瞬間をつくってくれたと強く感じた出来事です。

Hibi Japanでは、「特別な場所」ではなく「特別な人との時間」を提供することを大切にしています。例えば、ある年の6月に羅臼でサイクリングツアーを企画していたのですが、当日は雨で、急遽、知り合いの漁師さんのお宅を訪ねることになりました。漁師さんから昆布漁の話を聞き、昆布出汁の取り方を教わり、温かい家庭料理をいただきました。それだけで、参加者のみなさんは大興奮でした。ポイントは、単に「おいしかったから」ではなく、地域の人と心を通わせながら、その土地の文化、例えば出汁の取り方や食の背景を理解できたからです。そして驚くことに、その場に偶然参加していたグラミー賞受賞歌手が感動のあまり、「私たちの日常も見せてあげる」と言って、持ってきていた楽器を使い、即興で大ヒット曲を生演奏してくれました。あの瞬間は、「人と人が生み出した非日常」でした。こうした交流は、観光業の枠を超えて、文化や心を共有する時間そのものだったと思います。

こうした地域密着型の旅行は、今後さらに注目されると考えています。その理由の一つ目として、観光客の変化です。オーバーツーリズムを避け、より静かで落ち着いた場所を求める旅行者が増えています。また、航空路線の多様化で来日リピーターが増え、毎回東京や京都ではなく地方へ向かう人も多くなりました。そうした人々にとって魅力的なのは、「その地域でしか出会えない人」と「その人たちの文化」なのです。

そして二つ目は、観光事業者の変化です。AIの進化により、一般的な旅行プランは数秒で作れる時代になりました。だからこそ、私たち人間にしかできない「非効率の価値」人と人が時間を共有する旅を提供することが求められています。効率を追求するAIには、決してできない、「寄り道」「雑談」「出会い」が、観

光の本質になりつつあります。

三つ目は、地域の変化です。地方では人口減少が進み、観光産業を支える人手も不足しています。だからこそ、これからの観光は「副業で関わる」ものへと変わっていくと思います。地元の農家さんや職人さんが、少しずつ自分の日常を見せることから始める。その一步が、地域における観光人口の裾野を広げ、持続可能な形を生み出していくと考えています。

「非日常」を生み出す日常の伝え方として、観光客にとっての「非日常」は、私たちにとっての「日常」です。特別な演出をしなくとも、普段の生活そのものが海外の人には、驚きや感動になります。例えば、北海道なら広大な田園風景、アイヌ語由来の地名、ラジオ体操、カラオケボックスなどは、一見地味な文化も、視点を変えれば立派な観光資源です。ツアー中の会話の多くは、実は暮らしの話です。例えば、「日本にはふるさと納税という制度があります」と説明すると、みなさんとても驚かれます。税制度の話のように一見地味でも、そこに生活のリアリティがあることで、観光客は日本社会を身近に感じることができます。日常を伝えるコツは、「なぜ?」という疑問を持つこと。自分たちの暮らしを言葉で表現すること。相手との違いと共通点を伝えることです。特に「相違点と共通点」の共有は、共感を生みます。以前、ヴィーガン^{*3}の方と牧場の経営者を引き合わせたことがあります。立場の違う二人が互いの生活を体験するうち、最終的にヴィーガンの方が「この牧場主は本当に牛を愛している。この牛乳なら飲めます」と言ったのです。まさに、価値観の違いを超えて共感が生まれた瞬間でした。

「日常」を紹介する際に気をつけたいのは、「情報を詰め込みすぎないこと」そして「自分の視点だけで語りすぎないこと」です。歴史を語るときも、年号や人物名ではなく、「何が起きて、どんな変化があったのか」を伝えると相手に届きます。また、一方的に話すのではなく、「あなたの国ではどうですか?」と相手の経験を引き出すような対話が大切です。観光とは、文化

* 3 ヴィーガン (Vegan)

動物に苦しみを与えることへの嫌悪から、牛肉、豚肉、鶏肉の肉類、魚介類だけではなく、卵・乳製品・蜂蜜、動物由来のゼラチン・羊毛脂などを食べず、また、動物製品（皮製品・シルク・ウールなど）を身につけたりしない人たちと定義。

を教えることではなく、価値観を共有することです。その姿勢があれば、どんな話題も立派な観光資源になります。

「特別なことをしなければ観光にならない」と思われるがちですが、実はそうではありません。誰かにとつての「非日常」は、私たちの「日常」の中にはあります。日常の中にある小さな感動を見つけ、少しずつ形にしていくことで、地域の未来は確実に変わっていきます。みなさんも、自分たちの「日常」をもう一度見つめ直し、その中から観光の新しい可能性を探してみてください。思いがけない感動がそこにあるはずです。

基調講演③ 「おいしい一皿がまちを変える」

八木 由起子 氏（全国誌「北海道生活」編集長）

「北海道生活」は、私が編集長を務めている全国誌です。以前は札幌のタウン誌「poroco(ポロコ)」の編集長をしていました。そのほかに「北海道大人の旅ガイド」「ランチパスポート」など、多様な切り口で北海道の情報を発信しています。こうした仕事を続けていると、外部から本を作ってほしいと依頼をいただくことも多く、最近では北海道開発協会さんとともに「人を呼ぶ北海道の食」という冊子を制作しました。北海道の食の多様性を一冊にまとめたボリュームのある内容で、機会があれば、是非ご覧になってください。

「北海道生活」は元々、北海道への移住希望者を対象にした雑誌でした。しかし、2008年に私が編集長になったとき、「移住」という切り口だけでは読者層が限られてしまうと感じ、方向転換をいたしまして、「北海道が好きなすべての人」を対象にしました。旅行で訪れ、何度も足を運ぶうちに地域のファンとなり、最終的には移住や二地域居住へつながっていくような、段階的な関わりを意識して、誌面づくりを行ってきました。結果的に、道内発行の雑誌で唯一の全国誌とし



て支持されるようになりました。

当時、すでに「るるぶ」「じゃらん」など、東京発の大手旅行誌があり、あえて札幌の小さなメディアとして旅行雑誌を出す意味を考えたとき、私は現地に深く入り込むことを選びました。観光名所だけではなく、誰もが通り過ぎてしまう田園風景や小さな集落にも、たくさんの感動があります。それを誌面で伝えたいと考えて、大手の旅行雑誌と差別化を図ることにして、20年近く道内を走り回って取材を続けています。印象的だったのが「離島特集」です。社内では、売れないと猛反対されましたが、3年かけて実現、北海道の5つの離島を取材し、それぞれの魅力を紹介しました。結果的に、読者から高い支持を得て、隠れた人気特集となりました。コロナ禍のときには「一日一組限定の宿」を特集しました。観光業が厳しい時期にも関わらず、読者の反響は大きく、改めて北海道の奥深さに励まされた企画でした。また「絶景特集」では、写真の力が海外にも届き、香港の旅行代理店から「取り寄せたい」とお問い合わせをいただいたほどです。言葉を超えて伝わる風景の力を実感した瞬間でした。

最新号「北海道生活」秋号の巻頭特集は「おいしい北海道」です。一見グルメ特集ですが、実際に取り上げているのは「全国的に知られていない地元の味」です。インスタグラムなどSNSで情報があふれている時代にあって、私たちは食を支えている「背景」や「人の物語」に光をあてたいと考えています。例えば、白老のおにぎり屋さんの店主は礼文島からの移住者で、礼文のウニを使ったおにぎりには、ウニ漁の物語が詰まっています。週に一度、日曜だけ営業する農家のパン屋さんには、家族が育てた野菜が並び、「暮らしの中の食」という温かさがあります。蕎麦打ちに夢中になり幌加内に移住して、元信用金庫を改装した蕎麦屋さんも取材しました。「なぜ、この場所で店を開いたのか」という背景が、料理をより深いものにしています。

この特集内にある「朝ごはんのおいしい宿」というコーナーも好評でした。宿の魅力は、食の細やかさに

現れます。朝の一膳に、土地の恵みとおもてなしの心が表れるのです。こうした小さな物語こそ、観光の本質だと思います。この特集は「訪ねたいこの町の一軒」というコーナーで締めくくったのですが、北海道の小さな町や、あまり知られていない場所にひっそりと建っている一軒を見つけて、取材をしました。由仁町にいつのまにか移転していた札幌の有名なレストラン。フランスで腕を磨いて、京都でレストランを立ち上げたほどの実力派シェフが営んでいる、せたな町の海の岸壁に建つシャルキュトリー（食肉加工）工房などを紹介しています。「北海道生活」の読者は全国にいます。札幌に住んでいると「せたな町は遠い」や「わざわざ朝ご飯を食べに帯広に行かない」と感じると思いますが、道外の人は距離感や地理感があまりないので、距離は関係ありません。むしろグルメであれば、どんな場所でも足を運ぶ動機付けになると思います。

『ミシュランガイド』は、パリ万博が行われた1900年にタイヤメーカー「ミシュラン」が発行した「遠くまで走ってほしい」と始めたグルメガイドです。三つ星の定義は「その料理を味わうために、わざわざ旅行する価値がある卓越した料理」です。つまり、「食が旅の目的になる」という考え方です。フランスの田舎町ライヨールにあったレストラン「ミシェル・プラス」は、まさにその象徴です。人里離れた場所にも関わらず、料理を求めて世界中から人が訪れ、やがてそのまち全体が変わっていきました。

「どんな田舎でも、おいしい料理さえあれば人は訪れる」——この考え方へ感銘を受けた齋藤壽さん（「料理通信」顧問）が、札幌のフレンチレストラン「モリエール」の中道博シェフに働きかけ、真狩村に「マッカリーナ」ができました。これにより、地域としては無名だった真狩村に道内から客が訪れるようになり、「マッカリーナ」は北海道にガストロノミーツーリズム^{*4}の風を吹き込むことになったのです。

ほかにもレストランがまちを変える例は起きており、富山県利賀村のオーベルジュ「レヴォ」はシェフが地

元の人と力を合わせることで、食がまちの誇りになりました。北海道でも、函館のスペイン料理シェフの深谷宏治さんが「料理人の手でまちを変えたい」と「世界料理学会in函館」を立ち上げ、行政の補助に頼らず10年以上継続して、「料理で函館のまちを元気にする」という理念を体現しています。この学会で、エッセイストの玉村豊男さんが登壇した際、「一人の料理人がいれば、まちが変わる」という言葉を聞いたことがあります。実際、真狩村や余市、津別など、地名を聞いても場所が分からぬような町に、国内外からフーディー（食の探求者）がわざわざ訪れています。

観光の現場では、「新たなハコモノより、今あるコトモノを大事にしよう」という言葉を聞きます。地域の風土や暮らしに根ざした「一皿」こそが、地域の魅力を語る力を持っています。ただ贅沢な食を提供するのではなく、「この地ならではの味」や「この人でなければ作れない料理」を磨いていく。それが、地域の誇りをつくり、観光客を惹きつけます。北海道は16年連続（2025年で17年連続）で都道府県魅力度ランキング第1位を誇ります。「北海道はおいしい」という言葉には、「何でもおいしい」という意味と、「北海道というだけでおいしいしさの信頼がある」という二つの側面があります。しかし本当の魅力は、「どこにでもおいしいものがある」ということです。食はどの地域にも存在し、磨き上げることでいくらでも価値が生まれます。これから地域づくりでは、「食」を切り口に、暮らしの中の感動を観光の価値へと育ててほしいと思います。



*4 ガストロノミーツーリズム

地域の食や食文化を体験することを通じて、その土地の気候風土、歴史、伝統を深く理解することを目的とした観光形態。

北海道における地域コミュニティの活性化に向けて －地域課題の解決に向けた新たな共創の取り組み－

第6回

マンションにおける地域コミュニティの役割等について

一般社団法人 北海道マンション管理士会 会長 菅野 英雄

1 はじめに

マンションは、「無関心者の集合体であり、コミュニティ形成が難しい居住形態である」と言われ、地域社会では、その存在がコミュニティ形成の阻害要因に挙げられている。現在、高絶年化と居住者の高齢化を背景に、社会経済活動の広域化・グローバル化と相まって、マンションの空き家・非居住化が進行している。

従来の専有部分中心主義の区分所有法構造から、マンションの長寿命化を図るために、共用部分等の管理をより重要視し、居住者全員が協力する必要がある。マンションの老朽化が進む中、合意形成を図るために、区分所有者が互いに、また地域全体においても「顔見知り」になる必要があり、「顔の見える関係」が他者にも配慮した合意形成につながる基盤となる。高齢化や空室化・賃貸化による非居住者増加は、コミュニティ活動や建物の維持管理の合意形成に影響を及ぼしている。

2 老朽化によるマンション管理上の現状と課題

老朽化マンションでは、設備・建物の修繕や高齢化対応が求められる一方、コミュニティの不活性化、管理員のなりて不足、世代間の価値観の変化や利害の不一致等により、管理実務の遂行能力低下や住民間の合意形成の困難化が進行している。また、管理費等の滞納や増額への理解と同意が困難となり、資金不足で適正な維持管理が行えない事象が多く発生している。

その結果、「個々の住民の私的利害の短期的追及」と「住民全体の長期的利害」が相反する社会的なジレンマが存在し、今後、管理の行き詰まりによるスラム化やマンション価値の大暴落が広範囲に引き起こされる懸念がある。住民の多様化に伴い、維持管理の実施や費用負担に関して見解の対立が生じやすくなっている。

経済的条件が良好なマンションは高い合意形成能力を必要とせずに、解決可能となる可能性があるが、そうでないマンションでは、共同体内部における合意形成や利害調整能力の向上が困難を伴うのが現状である。

マンションは、区分所有者の合意形成なくしては何

もできないという特徴を持つ。合意形成は、「自分たちのマンションに安心して生活する上で障害となる課題を解決するための方策について、総会決議という方法で意思決定をすること」であり、多数の区分所有者がその必要性を理解し、当事者意識や参加意識を持つことで合意形成が可能となる。特に老朽化による再生に向けた取り組みは、多くの区分所有者が共感できる再生の目標を探し出すことが重要となる。

区分所有者間で課題を認識・共有し、共感しあう関係を構築し、その方策を考え（委ねる）器や「場」として、集会や祭り、イベント等のコミュニティに支えられた取り組みが求められる。

3 マンションにおけるコミュニティ形成

マンションにおけるコミュニティ形成は、「挨拶をかわす」「顔がわかる」といった「相互認知型」の基礎的コミュニケーションから始まる。これが深まり、「一緒に遊ぶ」「相談やお願いができる」といった段階になると、居住者間でみられる度合いは低下する傾向にある。

一方、イベント、行事、サークル活動等の有無と参加は、コミュニティの活発さと関連しており、日常の付き合いとコミュニティ活動は、相乗的にマンションのコミュニティ形成に寄与している。特別な行事がなくとも、広報活動や防災活動、清掃活動等の日常的な維持管理活動を通じてコミュニティが形成されている事例も確認されている。また、夏祭りや餅つき大会が開催できる「広場」や、会合・サークル活動の場となる「集会室・会議室」といったコミュニティ活動の場が身近にあることは、具体的な活動の実施や日頃のコミュニケーションの醸成に影響を与えており、重要な要素である。



マンション自治会主催による盆踊り

4 地域とのコミュニティ形成

地域コミュニティ活動が管理組合の業務として規定されたのは、「地域コミュニティに配慮したコミュニティ形成がマンションの適正な管理に資する」との考えに基づいていた。しかし、拡大解釈による運用で紛争が起きやすい状況が生じたことから「マンション標準管理規約」改正により、コミュニティ条項の見直しが行われている。

マンションと地域のコミュニケーションの程度は、居住者間と比較して弱い傾向にある。一方、居住者間コミュニティが形成されているマンションでは、地域とのコミュニケーションの程度も高い傾向がみられる。管理規約に自治会への加入が位置づけられている場合、地域とのコミュニケーションが生まれる機会は多いと言える。防災活動、防犯活動、清掃・ごみ拾いといった地域活動への参加は、「顔の見えるコミュニティ」形成に寄与し、共通するテーマや課題を通じて地域との連携を深めることができる。

マンションを取り巻くコミュニティの区分では、関わる主体により以下の4つに分類できる。

- ① 管理組合（維持管理を担う）：区分所有者による共用部分の維持管理を中心としたコミュニティは、透明性を高める「見える化」や「交流会」の開催、楽しく効果が見えやすい活動（広報誌作成や花壇等の植栽の維持管理等）による参加機会の創出が、管理組合運営の活性化の第一歩として有効である。
- ② マンション内コミュニティ：区分所有者、賃借人を含む居住者間の相互扶助、イベント・行事等が活発に行われるコミュニティ。「お付き合いは最初が肝心」であり、入居後間もない段階での親睦イベント企画や、コミュニティ形成を担う組織の設立といった初期段階での外部からの支援が有効に機能した事例が複数みられる。
- ③ 地域課題解決型コミュニティ：地縁的な付き合いに加え、マンション内の所在する地域課題を解決するため、自治体、企業、他マンションなど様々な主体との連携が行われるコミュニティでは、生活の場を快適にし、地域にとっても地域環境の向上や地域活動の担い手確保につながる。マンションの特性・自治会の活動状況を踏まえ、持続可能な関係を構築するためのベストな連携を見つけることが重要である。

④ 広域・テーマ連携型コミュニティ：管理情報の交換、防災など特定テーマを扱う、主としてマンション同士の広域的な連携が行われるコミュニティは、共通の課題解決を目指す近隣・同規模マンション間の連携や、生きた情報やノウハウの取得、課題解決に結びつき、管理の質の向上に効果が期待される。マンション内コミュニティの担い手を基礎とし、管理組合の積極的な支援組織による情報提供や連携の場を提供することで、スムーズな連携に結びつくことが期待される。

5 マンションの維持管理の状況とコミュニティの関係

（1）管理組合運営

管理組合運営上の課題として「区分所有者の高齢化」に次いで「理事の選任が困難」「管理組合活動に無関心な区分所有者の増加」が多く挙げられるが、「相互認知型」コミュニケーションの程度が高いほど、これらの課題を抱える割合は低いと言える。

「顔の見えるコミュニティ」は、管理組合活動への関心を高め、人材の発掘・活用を可能にし、理事の選任を円滑にするなど、管理組合活動の健全化に寄与している。コミュニティが形成されているマンションでは、理事会が定期的に開催される傾向も確認されており、コミュニティが適正な管理組合活動に貢献している表れである。

（2）居住者間のトラブルへの対応

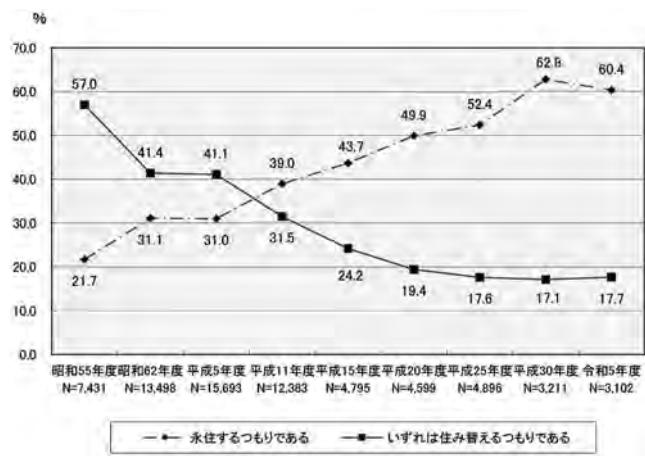
居住者間のトラブルは「生活音」「ペット飼育」「違法駐車・駐輪」が多く、対応は「管理組合内での話し合い」「管理会社に相談」が中心となっている。相互認知型のコミュニケーションの程度が高く、コミュニティ活動が活発なほど、管理組合内での話し合いでトラブルに対応している割合が高く、生活ルールの遵守割合も高い。これは、居住者間のコミュニティ問題を自律的に解決しようとする意識の醸成に結びついている。

（3）防災、防犯、高齢化への支援・対応など安全・安心対策への対応

防災活動、防犯活動、高齢化への支援・対応といった、居住者が中心となって行う活動においても、コミュニティ活動の活発さと明確な関係がみられる。居住者間のコミュニティが充実していることが、こうした日常の生活を取り巻く課題に対し、居住者自らが解決しようとする意識の醸成につながると見える。

(4) 大規模修繕・建替えなど建物管理への対応

大規模修繕や建替え等の管理・再生への円滑な合意形成に向けては、居住者間のコミュニティの程度が大きな影響を及ぼすと言える。「相互認知型」マンションでは、日常のコミュニケーション形成から、大規模修繕における合意形成の難易度が低くなる。また、建替えを検討中のマンションでは、コミュニケーション程度が高い傾向がみられる。建替えはコミュニティだけでは解決できない問題も多いが、「顔の見えるコミュニティ」が円滑な合意形成に寄与していると言える。



6 自治体の条例制定による地域コミュニティの促進

近年、町内会への加入率低下を受け、自治体が新築マンションの開発事業者等と協定を締結し、住民の町内会加入に向けた取り組みで一定の成果がみられる。また、既存マンションにおいても、災害時の行政からの物資供給や、防災・防犯活動の推進を目的に、管理組合とは別に自治会を設立するケースがみられる。

マンション法の改正と自治体の条例においては、令和7年度にマンション管理の円滑化に向けた法制度の改正が行われ、住民の安全や生活環境を守る自治体の役割・責務がより重要視されている。

都市部を中心に自治体では、「マンションの適正な管理の推進に関する条例」を制定し、管理組合に対して、管理状況の届出を義務付けている。これは、管理状況を把握するための手段であり、周辺市街地からの転入者など、町内会活動との接点がない人への取り組みも課題となっている。

7 札幌市未来へつなぐ町内会ささえ条例

札幌市では、令和4年10月に「札幌市未来へつなぐ町内会ささえ条例」を制定した。これは、超高齢社会の進展や自然災害の増加等を背景に、地域住民相互の支え合いを核とする町内会の重要性を踏まえたものであり、防災・防犯、社会的孤立といった課題解消のため、コミュニティ形成の推進に向けて「地域を知り、関心を持ってもらうことで住民同士の顔が見える関係づくりにつなげる」ことを目的としている。

また、札幌市まちづくり活動団体への支援について、一般社団法人北海道マンション管理士会は、札幌市内のマンション老朽化に対応するため、セミナーを開催し、コミュニティ形成の重要性をテーマとしている。また、令和7年3月には札幌市と「地域のまちづくり活動団体への支援に関する協定」を締結し、管理組合等に対し、居住者のコミュニティへの参加や形成につながる情報提供等に取り組んでいる。

アドバイザー派遣を通じて、マンションにおける「ゆるくつながる」コミュニティ形成の支援に向けた取り組みを行っており、居住者間の意識のギャップを埋めることが課題である。

首都圏の自治体では、町内会・自治会の活性化推進に向けた条例制定が進んでおり、その目的は、町内会への加入を前提とするのではなく、地域で活動する多様な主体（建築主・管理者等）が、地域課題の解決に向けて町内会への理解と関心を深め、参加・協力・連携を図ることにある。条例では、地域で活動する各主体に対し、連絡先の提出を義務付け、町内会との接点づくりに活用している。

8 地域コミュニティにも配慮した居住者間のコミュニティ形成

管理組合は、区分所有法第3条に基づき、区分所有者全員で構成される強制加入の団体であり、任意加入の地縁団体である自治会・町内会等とは異なる。管理組合と自治会等の活動を混同しないよう注意が必要である。自治会費等は、地域住民相互の親睦・福祉・助け合いのために居住者が任意に負担するものであり、マンション維持・管理のための費用である管理費等とは別のものである。管理費等と一体で徴収する場合は、加入を強制しているとの誤解を与えないよう、不加入者からの徴収を行わないよう留意する必要がある。

なお、総務省の通達では、マンションの管理組合も自主防災組織として位置づけることが有効であると肯定されているが、自治体による防災備品の補助制度等の実情は、未だそこまで及んでいないのが実態である。

9 周辺マンションとの交流による効果

マンションは閉鎖的であり、周辺マンション同士の交流機会は少ない傾向にある。しかし、同時期に建築された同規模マンションとの情報交換や防災の合同実施等の連携が、合同での大規模修繕の検討や管理の効率化や見直しにつながることが期待される。

近隣マンションの理事長との交流会を通じて、除雪費用や管理費等の意見交換や情報交換が行われ、管理の質の向上に結びついている事例もみられる。

良好なマンション内コミュニティは、その形成において「自らの財産を自ら守る」「生活の場をより良いものとしたい」という居住者の理解や問題意識を醸成し、マンション内外における維持管理活動に結びつく「基礎体力」となる。「顔の見える関係」は、マンション内だけでなく、地域やマンション間のコミュニティ形成にとっても重要であり、多様な主体の参加と支援が求められる。

10 管理・再生の円滑化にむけたマンション法の改正

高齢化の進展によるコミュニティ形成の困難化、世帯間での価値観・利害の不一致、住民の多様化等により、マンションの合意形成はより困難となっている。

高経年化と居住者の高齢化、空き家・非居住化等の状況を踏まえ、マンションの管理と再生の円滑化を図るために、令和7年5月に「老朽化マンション等の管理及び再生を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立した。これは23年ぶりの大改正である。

この改正は、管理に非協力的な区分所有者の増加が適切な管理を阻害している状況を踏まえ、マンションのライフサイクル全体を見通して、管理及び再生の円滑化を図ることを目的としている。

特に、無関心な区分所有者が円滑な決議を阻止している課題に対応するため、「決議は出席者多数決」方式とする改正や、老朽化マンションの再生円滑化のため、所有者等不明区分所有者を総会決議の母数から除外し、一定の客観的理由がある場合の多数決割合を引

き下げるなど、合意形成の円滑化を図るための決議要件の緩和を目指した改正となっている。

11 コミュニティ形成の重要性

管理組合役員の人手不足や合意形成の困難は長年の課題であり、その解決策の一つとされてきたコミュニティ活動が失われつつある。IT技術の発達により、防災訓練のVRを活用したバーチャルでの実施や、総会・理事会がリモートで実施できる時代となり、対面型イベントに依存するコミュニティ活動の縮小傾向は今後も継続する可能性が高い。そのため、対面型のイベントに頼らずとも成り立つようなコミュニティの形成方法を検討する時期に来ている。

12 おわりに

「マンションは区分所有者の合意形成なくしては、何もできない」が、同時に「マンションコミュニティなしでは、これからマンションに未来はない」とも言える。合意形成を図るためにには、区分所有者が互いに、また地域全体において顔見知りになる必要があり、それが他者に配慮した合意形成につながる。

今回の法改正においても、マンションの建替えや解消の決議要件を緩和しても実際には容易ではなく、日頃の管理による建物の長寿命化が求められ、その土台として住民同士のコミュニティの重要性が言及されている。こうした関係の構築は容易ではないが、この取り組みなくしては、マンションは最終的に負の財産、廃棄物として放置されることになる可能性が高い。

参考文献

- ・国土交通省 国土交通政策研究所（2010）。「マンションの適正な維持管理に向けたコミュニティ形成に関する研究」『国土交通政策研究』第91号。
- ・廣田信子「コミュニティの重要性と管理組合の役割を考える」マンションコミュニティ研究会。
- ・マンションみらい価値研究所（2025）「マンション内における管理組合と自治会の役割分担」
https://www.miraikachiken.com/report/250730_report01
2025年10月21日アクセス。

第3期音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略

音威子府村役場総務課地域振興室

1 はじめに

音威子府村は、北海道上川管内の北部に所在し、旭川市と稚内市の中間に位置しています。村域の80%を超える森林が広がり、周囲を山に囲まれた盆地状の地形をなしつつ、中心部を雄大な天塩川が北へと流れています。東西ともに約50kmでオホーツク海・日本海に達することから海洋性気候に属し、盆地状の特性と相まって日本有数の豪雪地帯として知られ、年間の降雪量は約10m、最深積雪は2mを超えることも珍しくありません。昭和40年代頃までは、こうした厳寒・豪雪を背景に冬の移動を支えた氷橋が天塩川に架かっていました。

交通の面では国道40号とJR宗谷本線が村内を縦貫しており、かつては宗谷本線と天北線の分岐点として鉄道の要衝でありました。現在の音威子府駅は特急が停車する駅として人口が最も少ない自治体の駅であることが知られています。

地域資源としては、現代彫刻家・砂澤ビッキの作品を展示するエコミュージアムおさしまセンターや木工体験施設の木遊館などがあり、来訪者に芸術と体験の機会を提供しています。さらに全道・全国から学生を



受け入れる「北海道おといねっぷ美術工芸高等学校(以下、おと高)」は、創造性と地域連携を育む村立の高等学校として地域の学びを支えています。

幕末の探検家・松浦武四郎は「北加伊道」を音威子府村で発想し、道名の意見書を明治政府に提出されたと伝わり、これにより本村は、北海道命名の地として知られ、訪れる人を温かく迎え入れる魅力を持っています。



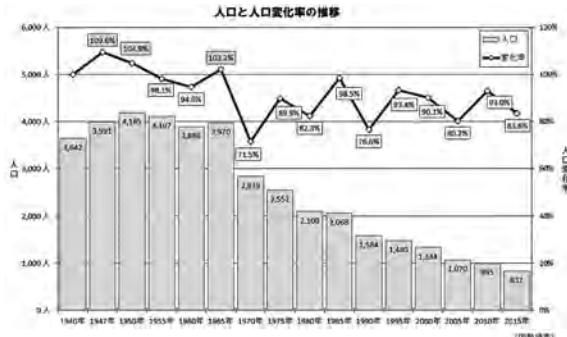
本村の筑島地区にある「北海道命名の地」碑

2 音威子府村の人口の推移

戦後の復員とベビーブームの影響を受け、1947年以降人口は大きく増加し、1950年には4,185人のピークを迎きました。その後、高度経済成長期の前半である1955年から1965年にかけて、宗谷本線と天北線を結ぶ鉄道のまちとして発展し、人口4,000人前後で推移します。

しかし、1970年には人口が大幅に減少し、その要因は国道40号建設工事の作業員が前年に道路開通を受け村を離れたこと、さらには高度経済成長の波及で首都圏など他地域への人口が流出したことが挙げられます。その後も、国鉄の合理化による人員削減や、1989

年の天北線の廃止といった影響が重なり、人口減少は続いていきました。2010年にはついに1,000人を割り込み、2025年度は600人前後を推移しています。



3 音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

「第1期総合戦略」では、人口減少や少子高齢化に対処するため、一般的には出生数の増加を狙う合計特殊出生率の向上と、若年層を中心とした転入促進・転出抑制への取り組みが重要となります。しかし、本村の人口規模と人口構造を勘案すると、出産適齢人口は限られており、たとえ合計特殊出生率が上昇しても大きな人口増加を見込むことは難しいとの判断に至りました。そんな中、本村には「おと高」という独自の教育資源があり、毎年道内外から約40名の生徒が入学し、卒業までの3年間を村で過ごします。15~18歳の若者約120名程度が村民となり、村民の占有割合は第1期計画策定時の1割から、現在はおおむね2割へと拡大してきたことに着目しました。こうした人口構造は、他の自治体にはみられない特徴であり、同校の維持・発展と卒業生の定住・Uターンを促す取り組みは、人口問題へ大きな可能性を持つと考えられます。

「おと高」の生徒は、青春期を村で過ごすことで、「第2のふるさと」とまで言うほどに愛着を深め、将来も村に住みつづけたいと考える者が多い一方、進学・就職のための転出が続く状況があります。卒業後の居住継続を阻む要因としては、就業機会の不足や生活環境の不便さが挙げられます。そこで、卒業生の雇用機会を確保し、3年間で培った技術や想像力を發揮できる

場を創出するとともに、住環境の整備や経済的支援を拡充することで、卒業後の定住だけでなく、進学や就職で村を離れた卒業生のUターンを促進し、村で働き、子どもを産み育てるという好循環を生み出すことを基本方針として、原則第1期計画以降もこれを核とした多数の事業を展開してきました。



2015年・当時の石破地方創生担当大臣が来校し、激励のお言葉をいたいたいた

4 「第3期音威子府村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と具体的な施策

第3期総合戦略は、第1期および第2期総合戦略や取り組みを踏まえつつ、人口減少対策を新たに盛り込み、令和7年度からスタートしています。基本的には「おと高」維持や発展、同校卒業生の定住やUターンの促進をベースとし、「おと高」の事業として直接的に関係はせず、これまでの計画では対応できなかったさまざまな人口減少対策を組み込み、村の将来像を現実的な生活圏として目指しています。

【基本目標1】村の振興の要となる高等学校の機能強化

「おと高」の存在は、村の喫緊の人口問題・課題に対応するための最大の強みであり、「おと高」の維持・発展や生徒の確保は、村の振興の要であるといえます。そのためには、教育環境の充実など、おと高の魅力向上につながる機能強化が重要となります。

<具体的な施策と主な事業（抜粋）>

①おと高の仕組みの強化

・おと高振興事業（生徒募集のための中学校訪問）

- ・高等学校を設置する自治体と連携した学校紹介など
- ・美術工芸教育の質と寄宿舎機能を高める環境の充実
- ・都市部における生徒募集
- ・美術工芸実習に必要な専門工作機械類の環境整備



おと高のロビーには卒業生の展示作品が並ぶ

【基本目標2】 卒業生の雇用の場の創出や多様な人材活躍・企業活躍の推進

地域おこし協力隊制度を導入して以降、おと高卒業生のUターンが徐々に進みつつあります。このことからも、村内の雇用の場の創出をより一層行うことにより、おと高卒業生の定住・Uターンの直接的な効果が見込まれ、官民との連携を通じた雇用の場の創出に早急に取り組むことが求められています。

<具体的な施策と主な事業（抜粋）>

①地元企業等への就業者雇用の促進及び起業支援、商工業担い手確保

- ・半工制度（1年の半分を美術・工芸等制作活動、1年の半分を商業や農業等に従事）事業
- ・音威子府村中小企業振興条例の活用
- ・地域おこし協力隊の積極的活用
- ・チャレンジショップの整備
- ・二地域居住促進や、コワーキングスペース整備

②新規就農者・農業後継者の育成強化

- ・新規就農者対策事業
- ・農業後継者対策事業
- ・音威子府村農業振興事業
- ・スマート農業の推進

【基本目標3】 おと高を軸とした人の流れ、卒業生や村外の人々とのつながりを 築き、全ての世代が暮らしやすいまちづくりの推進

生活の不便さは、地域に定住する上で、重要な課題であるといえ、住環境整備や経済的な支援により、一般的な生活をする上での、不便さの解消が求められます。あわせて、利便性の高い札幌市や東京都などの都市圏にない、音威子府村らしい魅力を高め、村への人の流れを生み出すという観点から、地域資源の一つである「おと高」を活用した、地域内外との交流の拡大や、PR強化が重要になります。

<具体的な施策と主な事業（抜粋）>

①おと高卒業生のUターンや若者のIターン、新規移住者の定住の促進

- ・卒業生等のUターン・移住者のIターン促進事業
- ・短期移住者の受け入れ事業
- ・アーティストを招聘し、おと高生・村民と交流する事業の推進
- ・創作活動およびギャラリー・コワーキングスペース等、拠点機能を持つシェアハウス等の整備促進
- ・卒業生等がデザインを手がけた特産品の開発販売
- ・定住・二地域居住に向けた移住定住プロモーションの推進

②おと高を活用した交流拡大と関係人口の創出

- ・主要都市圏や小規模自治体等での木の手づくり展開催
- ・小さな村g7サミット事業を通じた交流促進
- ・多様な大学生や若者が集うワークショップの開催
- ・木遊館ブランドの確立、入館者数のアップ
- ・おと高応援団の継続的な活動の促進

③学校間連携の強化

- ・高大連携事業（東海大学との連携事業の実施）
- ・おと高振興事業

④安心して結婚・出産・子育てのできる環境の整備

- ・女性が活躍できる就労の場づくり
- ・音威子府村幼児センターの充実、振興
- ・音威子府村立音威子府小中学校の充実、振興

- ・教育機関における給食の導入
- ・子どもたちの安全のための放課後こども教室の充実

【基本目標4】おと高生参加による個性的で安心して暮らすことができる魅力あるまちづくり

「おと高」は、芸術の村である本村の顔であり、木工芸や絵画などの美術に特化した独自の学びを求めて、道内外から集まる生徒の存在や、彼らの作品は、村民の大きな自慢となっております。一方で、作品展示の現状は、校内ロビーでの常設のほかは、音威子府村公民館や木の手づくり展での特別展が主で、もっと多くの方に触れてもらう機会を増やすことが望まれます。

生徒の作品の商品化や、ふるさと納税の返礼品など、作品や生徒の創作能力をまちづくりの中に、さまざまな形で活用できると考えられます。また、村民と生徒との新たな交流の場や機会づくりも望されます。

＜具体的な施策と主な事業（抜粋）＞

①おと高生や卒業生のまちづくりへの参加促進

- ・公共施設を活用した作品展示公開事業
- ・生徒がデザインした作品の商品化事業
- ・おと高卒業生等の作品紹介および販売事業
- ・ふるさと納税返礼品に、おと高生の作品採用
- ・おと高生が、創作活動の範囲内で行う地域課題解決に向けた取り組み

②時代にあった生活基盤の維持・確保、未来技術の活用による地域課題の解決

- ・防災体制の強化、救急搬送体制の強化
- ・除雪体制の確保
- ・地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
- ・住民サービスのデジタル化・デジタルを活用した利便性の向上

取組事例 1

【一日体験入学や地域未来留学を活用した生徒募集】

北海道内において、入学志願者が多い地区の中学校を中心に訪問し継続的な生徒確保を図るとともに、道内町村立高等学校を設置する自治体との連携を強化し、入学生の確保を推進しています。また、これまでに北

海道外からの入学生が約2割を占める（1学年1クラスで生徒40人）ことから、「地域みらい留学」事業などを活用して広くPRを展開しています。過去5年間の入学者選抜試験の平均倍率は1.2倍を超え、北海道内の公立高等学校の中では高い水準を維持しています。

取組事例 2

【卒業生の雇用の場創出や多様な人材活用の推進】

卒業生の地元企業への就業や起業などは、年ごとに少数ながら着実に形として現れています。これまで地元企業では木工芸を事業内容とする事業者で就業する例があるほか、官公庁では地域おこし協力隊や地域プロジェクトマネージャーなどの国の制度を活用したUターン卒業生を受け入れています。今後は、アーティスティックな活動を中心としたUターン者を増やすため、ワーキングスペースなどの環境整備を検討していきます。

5 おわりに

本村の総合戦略に関する取り組みは、前述の取組事例以外にも「おと高」卒業生の定住やUターンなどの事業を直接的・間接的を問わず、さまざまな方法で推進しています。これまで、「おと高」からの情報や卒業生間のネットワークを活用して、多くの方へ呼びかけてきましたが、近年は特に個人情報保護の観点からネットワーク形成が難しくなる場面が増えている印象にあります。さらに、時代の移り変わりやライフスタイルの多様化を踏まえ、現在は完全移住だけにとらわれず、関係人口や二地域居住として本村に関わっていただける方々も歓迎しています。第3期総合戦略においては、これまでの第1期および第2期の「おと高」卒業生の定住・Uターンを基本としつつ、同校に関係しない方ともつながりの持てる体制を整え、人口減少社会に抗い北海道で一番小さな村の挑戦を続けていきます。



ガストロノミックツーリズム in 北海道

～食と文化の観点から地域を見つめ、北海道を学ぶ旅～

第5話 「旭川&美瑛」

今回は大雪山系の雪解けした豊かな伏流水に恵まれる旭川と美瑛をご紹介いたします。旭川市は北海道のほぼ中央に位置し、北海道の屋根と呼ばれる大雪山系を望み、道北地方における産業、文化、経済の中心的な役割を担い、道内2位の人口約31万3千人（2025年11月現在）を擁する道北の中核市です。道央と道北や道東を結ぶ交通の要衝としての存在感があり、各方面的海山の幸も集積します。産業では豊かな水資源と肥沃な大地を活かした北海道一の生産量を誇る稻作を中心とする各種農業や、良質な天然水に恵まれて古くから酒造りが盛んで「北の灘」と称されてきました。また、大雪山系の森の木を伐り出し、生活の道具を作り始めたことをきっかけに旭川家具が発祥しました。旭川家具は一世紀を超える時を重ね、旭川市を中心に東川町、東神楽町、当麻町一帯は、日本5大家具産地の一つに数えられる「家具の聖地」となっています。

このほか、軍都として栄えた旭川は広大な駐屯地とまちの中心部を流れる石狩川に鉄鋼製のアーチ曲線を描く「旭橋」が架けられています。1932（昭和7）年、戦車の走行にも耐えられる強度で設計された、堅牢な造りの現在の旭橋はまちのシンボルとなっています。

橋のたもとには人気のカフェがあり、旭橋に魅せられた店主海老子川雄介氏が、1925（大正14）年建築の歴史的建造物（ドリス式オーダー様式の旧北島製粉所）を活用した店舗で、旭橋を模したスイーツ「トキワ焼き」を提供しています。店主は店舗経営の傍ら、旭川の仲間と元気なまちづくりにも取り組んでいます。

遊佐 順和（ゆさ よりかず）

公立大学法人旭川市立大学 新学部設置準備室 教授

東京都出身。北海道大学大学院教育学専攻修了。大学卒業後、日本フィルコン株式会社、池脇会計事務所、AIR DO北海道国際航空株式会社、株式会社ホテルオークラ札幌などの勤務を経て、2010年より札幌国際大学に奉職し、2025年より現職に就く。本務の傍ら、内閣府地域活性化伝道師、北海道住宅供給公社理事、一般財団法人北海道開発協会評議員、一般社団法人和食文化国民会議 全国「和食」連絡会議「和食」地域特派員なども兼務する。



旭川の歴史を物語る大切なまちのシンボル 「旭橋」



福吉カフェ旭橋本店 「店舗外観、看板商品のトキワ焼き、店内設え」

食と文化が薫る旭川で、歴史を紐解くまち歩き

旭川には大正期に19もの酒蔵が建ち、「北の灘」と称されました。現在は男山、高砂酒造、大雪乃蔵など3蔵元があり、直売店での物販や資料館の併設、工場見学の受入れを通じて酒造りの伝統を伝えています。各酒蔵の「仕込み水」には、大雪山系の伏流水が使われ、旭川の厳しい寒さから生まれる気候風土を生かした酒が醸造されています。男山はほかの酒造会社に先駆け海外での販売を始め日本酒の魅力発信、仕込みの時季しか味わえない稀少な酒を提供し、高砂酒造はオール旭川素材による酒造りや、地元高校とともに酒米栽培からはじめ、醸造して誕生する酒の提供など、旭川には誕生までの物語や歴史ある建造物の蔵を含め、この土地ならではの味わい深い酒が多くあります。

2024年、こうした市内酒蔵のうち高砂酒造、大雪乃蔵と旭川唯一の醤油蔵である日本醤油工業はじめ、味噌、麹、チーズ工房などが集まり、「旭川発酵醸造会」が結成されました。同会は、「発酵・醸造の街」をキーワードとして旭川のブランド化を図るべく、今後、関連諸施設を巡るツーリズムなどの実施により、国内外から観光客を誘致し、旭川の「食」と「文化」の魅力を発信する取り組みが本格的に始まろうとしています。

また、市内にはかつて「北の誉」を創業し清酒御殿といわれた岡田重次郎氏の自宅を「旧岡田邸」として再生した市民グループがあります。現在は日本料理「蕎麦と料理 おかだ紅雪庭」として動態保存に取り組み、和洋折衷建築の贅を尽くした歴史的建造物は食通や市民の憩いの場となっています。この建物は2013年



高砂酒造 「地元素材にこだわる老舗酒蔵」



日本醤油工業 「1891（明治24）年に建てられた歴史ある社屋」



蕎麦と料理 おかだ紅雪庭 「店舗外観、昼御膳」



男山「国内外から注目される老舗酒蔵」 男山酒パーク「特製おちょこ山ソフト」

に国登録有形文化財に登録され、かつての岡田邸や現在の店舗で皇室のご利用がある由緒ある邸宅であり、旭川の食文化の歴史を紐解き、今後新たなる食文化を創出する上でも非常に貴重な存在です。

このほか、旭川市中心部には、三浦綾子記念文学館や北海道立旭川美術館はじめ、文学館や資料館など数多くの文化芸術関係の施設があります。さらに、旭川駅構内や平和通買物公園はじめ市内各所に屋外アート作品が数多くあります。平和通買物公園と交差する中通りに面した「喫茶亭ちろる」では、煉瓦や木製格子を生かし歴史を感じる趣深い設えで、三浦綾子先生の作品「氷点」にも登場し、マスターが渾身の想いで淹れる一杯をいただけます。買物公園の先には朝早くから珈琲の焙煎が薰りモーニングセットを提供する「神田珈琲園」など、老舗喫茶店が数軒あります。まちなかでの文化芸術鑑賞や、醸造・発酵に関連する諸施設を散策し、その合間に喫茶店巡りも楽しめます。また、レストランや居酒屋、Bar、スナックなど各種飲食店がひしめく歓楽街のさんろく界隈には、夕方から営業開始する非常に個性的な「夜カフェ」も数軒あります。3条通6丁目にさんろく界隈の生き字引ともいえるレトロな老舗喫茶店「喫茶なん」があり、4条通6丁目通に面しパリ街入口「SWITCH FLAVOR」では、非常に洒落た店内の設えとこだわりある什器に溢れています。

こうした文化芸術の鑑賞、特徴ある地場産業の諸施設の見学と喫茶店を組み合わせたまち歩きは、旭川の歴史を紐解き大切な文化を理解するとともに、新たなまちの価値創出に想いを巡らせることができます。



平和通買物公園「個性的なアート作品」



旭川3条通8丁目 喫茶亭ちろる 「店内設え、本場のティラミス」



旭川9条通8丁目 神田珈琲園 「人気のモーニングセット、焙煎機」



旭川3条通6丁目 喫茶なん 「店舗外観、こだわりある店内設え」



旭川4条通6丁目 SWITCH FLAVOR 「店舗外観、こだわりのスイーツ」

美しい丘のまち美瑛を静かに美味しい歩く

美瑛町は、旭川より列車や車で1時間程度のロケーションにあり、夏には虹色の色彩豊かなパッチワークのような田園風景を見つめることができる美しい丘があり、旭川とともに訪れたいまちです。近年、オーバーツーリズムによる心配な報道を目にする機会が増えていますが、美瑛の美しい丘の景観とその大地で育まれる豊かな恵み、日々丹精込めて生産活動に取り組みわたしたちの食卓を支えてくださっている生産者のみなさんはいつまでも大切にしたいものです。

美瑛には、個性豊かなペンションやレストラン、カフェなどが数多くあり、札幌でレストラン モリエール（『ミシュランガイド北海道』で2012年、2017年に三つ星を獲得）を運営する株式会社ラパンフーズグループが、2007年「美瑛選果」に「レストラン アスペルジュ」、2014年に宿泊できるオーベルジュタイプの「レストランビブレ」を開店しました（両店は一つ星）。これまで同グループでは、2007年北海道洞爺湖サミットや、道内開催の国賓レセプションなどを手掛けてきました。地産地消を大切に食材の持ち味を生かすAuthentic（本物）な美味しさと、料理を通じ多くの感動を提供しており、国内外から本物の味を求めて多くの利用者が訪れる、まさに世界をもてなすレストランです。

取材で美瑛を歩いた際、住宅街の中で静かに佇む「手造り珈琲と看板の店 北工房」を訪ねると、自家焙煎した珈琲と美瑛産の大豆をブレンドした珈琲を初めていただきました。同店は先に店の看板を創り、その看板に似合う店舗を造ったというユニークなエピソードをもつ店です。ハード、ソフトとも非常にこだわりがあり、優しく親切なご夫婦が営むとても素敵なカフェでした。店内ではスリッパに履き替え、まるでマスターのお宅にお邪魔しているような居心地が良い中で、美瑛の丘で望む景色のこと、まちの歩みや店のこだわりなどを詳しく丁寧に聞かせてくださいました。

見知らぬ土地を旅する際、食卓での会話が弾むと旅を豊かなものとし、ワクワクした気持ちが止まらず忘れがたい一日となります。美瑛は静かにゆっくり歩き、会話と美食を堪能する旅がお勧めです！



美瑛 レストラン アスペルジュ 「店舗外観、前菜、メインの牛頬肉」



美瑛 手造り珈琲と看板の店 北工房 「店舗外観、大豆ブレンド珈琲」



美瑛 北西の丘展望台 「丘から十勝方面を望む美しい景観」

リニューアル赤れんが庁舎は何を物語るか?その1



杉浦 正人 (すぎうら まさと)

札幌建築鑑賞会 代表

1959年、愛知県生まれ。1982年、北海道大学教育学部卒業(社会教育・生涯学習論)。1991年、「わが街の文化遺産の再発見」をテーマとして学ぶ市民グループ・札幌建築鑑賞会を発足させ、代表を務める。「大人の遠足」「古き建物を描く会」などの行事を続けてきた。2023年から北海道新聞別刷「さっぽろ10区」に「札幌建物探訪」を連載。2024年、『さっぽろ探見 ちょっとディープなまち歩き』を刊行(北海道新聞社)。

はじめに

北海道庁旧本庁舎は「赤れんが庁舎」の愛称で親しまれ、北海道のシンボルともいえる建物です。2019年から5年余りに及ぶ規模改修工事を経て、2025年7月25日にリニューアルオープンしました。

リニューアルした建物(以下「赤れんが庁舎」という)は何を物語っているでしょうか。赤れんが庁舎の価値を二つに分けて鑑みたいと思います。一つは「建物そのものの価値」であり、もう一つは「建物が周辺にもたらした価値」です。今回は一つ目の「建物そのものの価値」について述べます。

まず、赤れんが庁舎の基本的な情報を以下、お伝えします。



リニューアルオープンした赤れんが庁舎

① 主なできごと

1873 (明治6) 年	開拓使札幌本庁舎 竣工
1879 (明治12) 年	札幌本庁舎 焼失
1888 (明治21) 年	北海道庁本庁舎(赤れんが庁舎) 竣工
1895 (明治28) 年頃	八角塔撤去
1909 (明治42) 年	赤れんが庁舎火災
1911 (明治44) 年	赤れんが庁舎復旧
1968 (昭和43) 年	北海道百年記念事業で復原改修(八角塔などの復原)
1969 (昭和44) 年	国の重要文化財に指定
2019 (令和元) 年	大規模改修工事開始(令の大改修)
2025 (令和7) 年	改修工事終了 リニューアルオープン

② 構造

煉瓦造2階建て(地下1階)+八角塔、高さ約33m(八角塔まで)現在のビルでいうと10階建てに相当

③ 設計者

平井晴二郎(北海道庁土木課技師) 1856(安政3) - 1926(大正15)

赤れんが庁舎の見どころ

(1) 八角塔

建物の価値を鑑みる前に、赤れんが庁舎の見どころを探訪しましょう。リニューアルによって内部の展示物も一新され、見どころは盛りだくさんになりましたが、私は建物そのものに注目して、お薦めを三つだけ紹介します。まずは八角塔です。

八角塔はこんにち、赤れんが庁舎をもっとも印象づける要素といえますが、当初の設計にはありませんでした。時の北海道長官・岩村通俊の“鶴の一声”により、建築の工事が進んだ段階で付け加えられたといわれます。岩村の脳裏には開拓使札幌本庁舎の大きな八角塔が残っていたようです。

結果的には構造上無理があって数年後に取り外され、八角塔が復原されたのは1968（昭和43）年です。つまり赤れんが庁舎は塔の無い時代が70年以上と長かったのですが、こんにちの赤れんが庁舎を見たとき、八角塔のない姿は考えられません。

その八角塔は従来非公開でしたが、このたびのリニューアルを機に立ち入りできるようになりました（入場料とは別に追加料金と要予約）。これには個人的にちょっとした思い出があります。1991（平成3）年、札幌建築鑑賞会で初めて、赤れんが庁舎を含む札幌の歴史的建物を見学する行事を開催しました。その際、ガイド役を務めてくださった越野武先生（当時北海道大学教授）の計らいで、八角塔の内部に登頂させてもらったのです。1968年の復原に携わった越野先生の神通力で、北海道に特別のお許しをいただきました。

このたびのリニューアルでも、当初公開は難しいとみられましたが、実現にこぎつけました。30年余り前の私たちの特別内覧がその伏線となつたのかもしれません。

八角塔の外に出てバルコニーからの眺望も楽しめるようになりました。札幌市街の遠望とともに、赤れんが庁舎の細部意匠も目の当たりにできます。1968年にやはり復原されたアイアンレースの柵や換気塔など、きめ細かい造作を至近距離で堪能してみてはいかがでしょうか。



バルコニーからの眺望

(2) メタルシーリング

メタルシーリング（金属天井）が各室や廊下に異なる模様で貼りめぐらされています。

1909（明治42）年の火災では、本体の煉瓦は残りましたが、内部は焼失しました。舶來のメタルシーリングはその後の復旧で設えられたものです。内部の耐火性を高める目的もあったようですが、実際に使われた金属板は薄く、防火の役目を果たせたか疑問視されます^{*1}。とすると、この造作はどのように評価できるのでしょうか。

私は「近代工芸の進化の産物」として鑑みます。それまでの建物の内装は主には漆喰であり、左官職人による手作業の技でした。メタルシーリングは機械（プレス成型）による量産化を実現し、職人の手作業では困難を極めたであろう天井の広範囲にわたって、デザイン的な美しさをもたらしたのです^{*2}。戦前期までのメタルシーリングが施された建物は、管見の限り札幌



模様を打ち出したメタルシーリング

* 1 羽深久夫札幌市立大学名誉教授のご教示。

* 2 北室かず子『赤れんが庁舎物語』2018年ではメタルシーリングを「当時は手仕事で打ち出したのだろう」と述べるが（p.40）、手仕事は考えづらい。

では赤れんが庁舎のほかにはもう一軒だけです。全国的に見ても、明治時代の建物で現存するのは稀少です。

(3) トンネルヴォールト

地下の元ボイラー室では、煉瓦をアーチ状に積んでいます。いわゆる「トンネルヴォールト」で、赤れんが庁舎では1、2階の各室には見られない構造です。なぜ、ここだけこのような天井にしたのでしょうか。

ヴォールト天井は、一般にはやはり耐火性を高める目的がありました。煉瓦や石造の建物でも、天井や床に木材が用いられていると火災を生じる恐れがあります。実際、赤れんが庁舎も前述のとおり火災で内部は焼失しました。英国の産業革命時、煉瓦造の工場で火災を防ぐために用いられたのがヴォールト天井です。木材と違って煉瓦を積むので、アーチ状に組む必要がありました。

この部屋がもともとボイラー室であったことからすると、あえてこの部屋のみ耐火性の高い内部構造にしたことが頷けます。札幌では、後述する札幌麦酒会社などの煉瓦造の工場でヴォールト天井が設けられました。赤れんが庁舎のトンネルヴォールトが創建時の設置だとすると、それらの先駆けとなったといえます^{*3}。



地下1階の元ボイラー室

赤れんが庁舎の価値

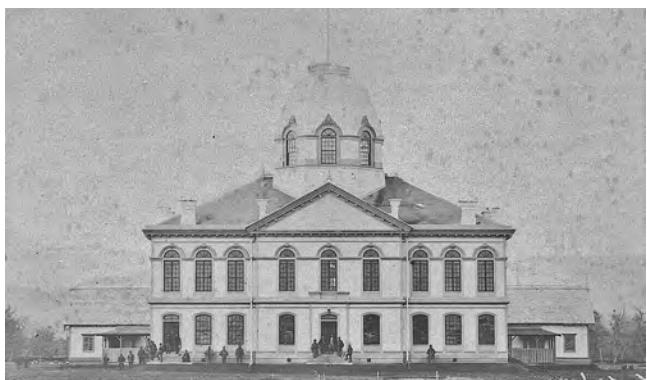
(1) 地元の建材のたまもの

本題である赤れんが庁舎の「建物のそのものの価値」について3点、述べます。一つ目は地元の建材を用いて建てられたことです。

* 3 北海道総務部編『重要文化財北海道庁旧本庁舎復原改修工事報告書』1970年でこのヴォールトの設置は「明治35年以前」の「大改修が行なわれたあたり」と推察されたのに対し、廣田基彦『重要文化財旧北海道庁赤れんが庁舎記』1999年では創建時と考察されている。ただし廣田はトンネルヴォールトの目的をボイラー設備の高さを確保するためだったとも述べている。

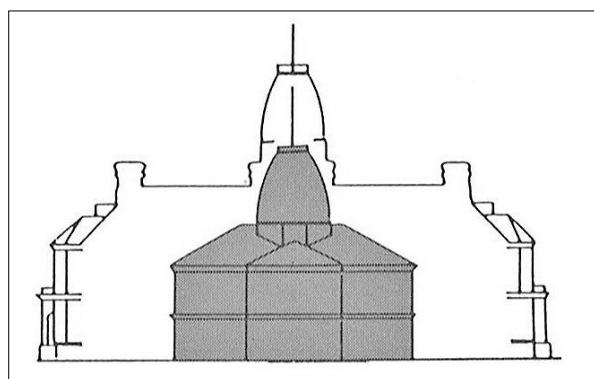
明治初期、開拓使の洋風建築は木造が主体で、規模が限られ、燃えやすいという弱点がありました。その弱点を克服したのが煉瓦造です。明治10年代には白石村（現在の札幌市白石区）に煉瓦製造場が設けられました。

試行錯誤もあったようですが、質の良い煉瓦が地元で大量に供給されたことで、大規模な建築が可能となりました。赤れんが庁舎に使われた煉瓦は250万個といわれます。



開拓使札幌本庁舎 明治6年撮影、北大附属図書館蔵

上の写真は赤れんが庁舎の前にこの場所に建てられていた開拓使札幌本庁舎です。写真を一見しただけではわかりづらいのですが、赤れんが庁舎とは建物の規模が大きく異なっていました。その違いを示したのが下の図です^{*4}。木造の開拓使本庁舎に比べて、煉瓦造によって一回りも二回りも大きくなっています。



開拓使札幌本庁舎（内側の網掛け）と
赤れんが庁舎（外側の輪郭）の規模

* 4 出典：小原莊治郎『赤れんが庁舎史話』1988年、p.114。

(2) 日本人技術者のたまもの

価値の二つ目は、本格的な規模と最先端の建築様式が日本人技術者の手で完成したことです。

北海道では開拓使時代も、日本人の棟梁とうりょうが建物を建てましたが、前述のとおり木造が大半で規模が限られました。中央官庁を見渡すと、煉瓦造の比較的大きな建物は見られますが、お雇い外国人の手になるものです。

赤れんが庁舎は、日本人技術者によって煉瓦造の大規模な、しかも様式上もすぐれた建物を完成させたことで画期的でした。これは米国に留学して当時最先端の建築を学んだ平井晴二郎（北海道庁土木課）の力量によります。全国的に見ても、当時（明治時代の中頃）の公共建築の中で、赤れんが庁舎は群を抜いていました。平井の力量とともに、北海道を重視した政府の位置づけも大きかったのではないでしょうか。

(3) 後に続く建築の先行モデル

明治20年代以降、札幌では北海道製麻や札幌製糖（後に札幌麦酒株式会社の製麦所、現在のビール博物館）、札幌麦酒の工場（現在のサッポロファクトリーレンガ館）などが建てられます。大規模で耐火不燃を必要とする工場に煉瓦はうってつけでした。赤れんが庁舎は地元産煉瓦の良質あかしを証だて、これらの建築の先行モデルともなりました^{*5}。

とりわけ、札幌麦酒の工場が煉瓦造で建てられたことが注目に値します。札幌麦酒は北海道の冷涼な気候が適して、日本におけるビール醸造の先駆けの一つとなりました。しかし明治時代の中頃、危機に直面します。道外の同業他社が外国製の大型の製氷冷凍機を導入したことにより、冷涼でなくても大量生産が可能となつたからです。その危機を開拓するためにはやはり、最新設備の導入とともに工場を大規模化する必要がありました。それを実現できたのが地元産の煉瓦と建築技術です。赤れんが庁舎の実績が地元での工場建築の近代化につながりました。

赤れんが庁舎の建築様式

赤れんが庁舎の建築様式について述べて、建物そのものの価値を締めくくることとします。赤れんが庁舎

の建築様式は「アメリカ風ネオバロック」と言われます。そもそも「ネオバロック」とは何であり、その「アメリカ風」とは何でしょうか。

建築におけるネオバロックの源流であるバロックは「莊重端正なルネサンスの古典主義建築に対し、流動的なリズム感、豪華絢爛けんらんたる絵画的印象、劇的な明暗効果など」を重んじました^{*6}。赤れんが庁舎はネオバロックの中でも「フランスの第二帝政様式」に由来し、この様式は米国で大型の官庁建築などに用いられたそうです。

では、アメリカ風のネオバロック、すなわち「米国を経由した第二帝政様式」は赤れんが庁舎のどこにうかがえるでしょうか。私は、左右両翼などの凹凸による陰影に「絵画的」で「劇的」な印象を受けます。

赤れんが庁舎はこの様式をわが国に導入した最も早い例といわれます。当時の最先端であり建築美の到達点を、日本人が消化吸収して具現化したところに価値があるのではないでしょうか。

木に竹を接いだ？八角塔

赤れんが庁舎の建築様式はこれだけでは片付きません。もう一つ別の重要な要素があります。それはほかならぬ「八角塔」です。八角塔は開拓使本庁舎の塔をモチーフとしたとみられ、あとづけされたものです。開拓使本庁舎はやはりアメリカ風ながら建築様式は「ジョージアン」といわれます。英國ジョージ王朝時代に由来し、古典主義を底流とする様式です。

赤れんが庁舎本体のネオバロックを古典主義へのアンチテーゼと見るならば、古典主義を範とするジョージアン様式を継承した八角塔が乗つかったのは、“木に竹を接ぐ”ことにならなかつたでしょうか。赤れんが庁舎にそのような不調和は感じられません。八角塔を載せたことで、むしろ美的な完成度が高まったように思います。

主な参考文献（引用出典を明記したものを除く）

- ・越野武『北海道における初期洋風建築の研究』1993年
- ・越野武『札幌クラシック建築追想』2024年
- ・駒木定正「平井晴二郎の建築をたどる 赤れんが庁舎の設計リーダー」（北海道赤れんが未来機構2025年7月11日研修会資料）
- ・藤森照信『日本の近代建築（上）』1993年
- ・堀内正昭ほか『西洋建築様式史』1995年
- ・松下亘「札幌地域のレンガ史—その実状と若干の新資料—」（『新札幌市史』機関誌 札幌の歴史 第15号1988年所収）
- ・札幌市教育委員会編『新札幌市史』第2巻1991年
- ・同上 第3巻1994年
- ・サッポロビール株式会社社史編纂室『サッポロビール120年史』1996年

* 5 札幌製糖工場については、ドイツ人技師の主導で煉瓦を焼いたとの説もある。

* 6 彰国社『建築大辞典』1976年、「バロック建築」。

よほどの昆虫好きでなければ、毛虫が好きという方はあまりいないと思います。アイヌの人々のなかにも毛虫が嫌いな人



は多く、なかには毛虫を見ると半狂乱になる人もいたそうです。アイヌ語では毛虫のことを、アシトマイコンパ (a-我々が sitoma-恐れる i-それを kompa-幾度も折れ曲げる p-もの)ともいいます。「恐れる」のは、毛虫のなかにはマイマイガの幼虫のように触れると痛いなどの害を及ぼすものがいるからです。アイヌ語はひとつの言葉がそれぞれ意味のあるいくつかの部分にわかれます。そして、各部分が、言い表したいものの特徴を表現しつつ、全体としてひとつの意味をなすところが、興味深いところです。古い言葉ほど各部分に分解できる構成になっているそうで、ラテン語なども同様に細かく分解できるといわれます。このアイヌ語も、毛虫が折れ曲がりながら動いていることをじっくり観察し、それに対する自分たちの思いも入れて名前を付けたと思われます。現代日本語は、日本列島では最も古い言葉であったはずの縄文語に大陸から来た人々の言葉や文字が加わって変化してしまっているため、語源がよくわからないものが多いといわれます。毛のある毛虫はヌマウシイコンパ (numa-毛 us-ある ikompap-毛虫) キヤベツにつく青虫のように毛のないものはヌマサケイコンパ (numa-毛 sak-ない ikompap-毛虫) と呼ばれます。先に述べたように、毛のあるものは毒があるものも多かったため、アイヌの人々には特に忌み嫌われました。毛虫はモシリシンナイサム (mosir-国土が sinnay-別の sam-側) つまり、私たち人間が暮らしている世界とは違うところの者、と表現されることもありました。その異様な姿から、とても同じ世界の生き物とは思えないという気持ちもわかるような気がします。このサムは人間にも使われることがあり、和人を表す丁寧な表現であるシサム (si-

毛虫 -幾度も折れ曲げるものの

佐賀 彩美 (さが あやみ)

アイヌ語地名研究会

北海道出身。北海道大学法学部卒業。モントレー国際大学院（現ミドルベリー国際大学院モントレー校）通訳翻訳学科修士課程修了。北海道大学大学院農学院農学専攻博士後期課程修了。全国通訳案内士。

本当の sam- 側 (の人)、隣人) にも使われます。和人のアイヌ側からの蔑称シャモは、シサムの短縮形です。和人（大陸から来た人々）をさ

す隠語として、オヤキサルシ (oya-別の kisar-耳を us-ついている i-者) という言葉があります。朝鮮系の人は耳の形が違っていることから、このように呼んでいたようです。最初はロシア人、後には西洋人全般をフレシサム (hure-赤い (毛の) sisam-隣人)、肌の色の黒い人はクンネ (kunne-黒い) シサムと呼んでいました。

毛虫は時間が経つと蝶や蛾になります。蝶はマレウレウ (ma-泳い(で) rew-止まりに rew-止まる)、蛾はアペトゥンペ (ape-火を etun-借りる pe-もの) です。これらも蝶がひらひら飛んでいる状態や、火の明かりによってくる蛾の生態がよく表現されています。ちなみにカラスアゲハは、クンネ (kunne-黒い) マレウレウ、キアゲハはシウニン (siwnin-黄色) マレウレウです。蛾も加害するものばかりではなく、山繭蛾 (てんざん) という種類の蛾は美しい緑色の繭をつくるのでアイヌの人々も、繭を茹でてから糸 (天然のじゅう) をとって刺繡糸として使っていたそうです。

織物に関係しそうな虫は、見事な巣を織り上げる蜘蛛です。蜘蛛は一般的には虫と思われていますが、正確には昆虫ではなく節足動物に属するそうです。蜘蛛はアイヌ語ではヤオシケアカムイ (ya-網を oske-編む p-もの kamuy-神) と言い、アイヌ社会では、織物などの手仕事は女性の仕事であったため、この蜘蛛の神を大事にすると手仕事が上手になると考えられています。また、アミタンネマツ (ami-その爪が tanne-長い mat-女性) と呼ぶ蜘蛛の一種は、難産の際に祈願することで、長い爪で赤ちゃんを引き出してくれる、難産の守り神でもあります。

*本稿は、元北日本文化研究所代表であった藤村久和先生を講師として（一社）北海道開発技術センターが自主事業として実施してきたアイヌ文化勉強会の内容を、筆者が取りまとめたものを、藤村先生に長年師事されていた花輪陽平氏に校閲いただいたものです。

藤村 久和 氏 (1940-2025) 元北海学園大学名誉教授 北日本文化研究所代表 アイヌ語地名研究会会長
アイヌ学全般（精神文化・口承文芸・衣食住・民族医療(整体ほか)等）を研究領域とすると共に、アイヌの人々が自然を管理することなく、いかに共存してきたかについて、その思想や哲学を自ら学び・実践してきた。主な著書：『アイヌの靈の世界』（小学館、1982年）、『アイヌ、神々と生きる人々』（福武書店、1985年）、『アイヌ学の夜明け』（梅原猛氏との共編、小学館、1990年）、『アイヌのごはん』（監修、デーリィマン社、2019年）、『平成20～令和6年度アイヌ民俗文化財調査報告書アイヌ民俗技術調査1～16』（北海道教育委員会、2008～2025年）等。

高品質の花を家族やスタッフ、「北育ち元気村花き生産組合」の仲間と作り続け、花の魅力を一人でも多くの消費者に伝えたい



内藤 敬人 (ないとう たかひと) さん フラワーファーム内藤代表、北育ち元気村花き生産組合副組合長

1969年東京生まれ。1992年東京農業大学農学部農業拓殖学科在学中に（公財）国際農業者交流協会の農業研修生海外派遣事業でアメリカへ。卒業し1994年、（株）日比谷花壇に入社。京王プラザホテル店などに5年間勤務。1998年深川市で研修生として2年の修行の後2000年に就農。現在はダリア・スターチス・花木類・草花類など多品目を栽培している。

日比谷花壇の同期として出会い、最強の右腕の奥様、安美さんとアバベルのハウスで。撮影2025年9月23日

北海道に移住（U・I・Jターン）して、地域を巻き込む取り組みをする輝く人を紹介するインタビュー。お話を伺うのは、北海道各地を探訪し想いを形にする人の出会いをつなぐ、地域プロデューサーのかとうけいこさん。37回目となる今回は、深川市にIターンし花き農家として、地域のリーダーの一人として活動する内藤敬人さんにお話を聞きました。アメリカでの農業実習でともに苦労を乗り越えた全国各地の担い手たちからの刺激が、内藤さんが農家になろうと決意したきっかけになりました。一流の花を扱う東京の花店勤務時代に知った北海道の花の品質の高さが「北海道で花を育てたい！」と、強く背中を押した理由の一つだったことなどをお伝えします。

アメリカ農業研修が就農のきっかけだったのですか？

はい。一緒に派遣された25人の同期の21人が農家の子弟で、自分は少数派の非農家でした。その中で青森、秋田、長野、千葉、和歌山の後継者と仲良くなり、かつ刺激を受けました。今でも作物を送り合い交流しています。彼らと話をする中で、大学時代に抱いていた農業へのあこがれから一歩進んで、就農してみたいと考えるようになりました。当時の農業研修は、基礎学習を1カ月シアトルで行い、農業実習先は農繁期の9カ月をアリゾナ州の果樹農家に。1人で入るので、ずっと大変でした。最後にカリフォルニアの州立大学で2カ月間、アグリビジネスを学んで修了でした。

「北海道で花き生産農家になる」と決めた理由は？

新卒で入社した日比谷花壇で触れた、夏場の北海道産の花の品質に驚いたことが一番の理由です。花色がよく、日持ちもする素晴らしい花を使い、日々宴会装花を作っていました。

仕事も仲間にも恵まれ充実していたのですが、心の奥にある“農業をしたい。どうせ農業をやるのなら高い評価をいただける花を北海道で作りたい”という気持ちを次第に抑えられなくなっていました。

移住先を決めるまでの道のりをお聞かせください

北海道に頼れる知り合いはいなかったので1997年に東京に開設された「北海道担い手センター」に行き、園芸農家をしたいと登録しました。ほぼ同時期にお世話になっている仕入れ先の社長さんに、「北海道で花を作りたいのですが、どこの地域がいいですか？」と相談し、その方から即答で「北空知がいいのでは？」とアドバイスをもらいました。さらに、留学でお世話になった協会にも相談に行きました。すると、空知にOBが3人いることを知り、その1人に連絡をしたら「ぜひ来い」と言ってくださいました。こうして北空知のここ深川市にたどり着きました。1997年8月、27歳でした。

内藤さんは深川市で花生産者の新規就農第1号だったとか

はい、そうです。さまざまご縁があって深川市に初めて来た時、当時の市長河野順吉さんにお会いしました。そのあと市の職員の方が僕ら夫婦を市内のあちこちに連れて行ってくれました。東京や大都市では考えられない歓待に、恐縮と感激の両方の気持ちを持ったことを覚えています。

この28年間でくじけそうになったことはありますか？

2002年1月の冬の爆弾低気圧で、大切な3棟のビニールハウスが吹き飛ばされました。2月に長女が生

まれる直前のタイミングでした。すぐに、JA青年部の仲間が総出で助けに駆けつけてくれました。この被害で心が折れて、諦めて東京に戻ってしまうのではないかと心配してくれたのではないか…。片付けを手伝ってくれた御恩は決して忘れられません。深川市は農業で成り立っているまちだから新しい就農者を大事に守ろうという地域全体の思いを感じました。ありがとうございました。

「花の魅力」と今後について教えてください

そうですね。花には魅力がたくさんあり語りつくせませんが…。花は贈っても贈られても幸福感がある特別なものです。だから自分たち生産者には責任があります。そして願いもあります。たとえば、スターチスの月別生産量が夏季日本一（2024年度調べ）、花き作付け戸数が約100戸で北海道一を含め、深川市が全道有数の花の産地であることを地元の人にもっと知ってもらいたいのです。そして、深川市を含めた北空知の生産者の思いを形にしようと、自分が所属する「北育ち元氣村花き生産組合」では、2020年から『元氣村生花リレー』を続けています。管内で丹精込めて栽培した花で深川・雨竜・北竜・妹背牛・沼田の役所ロビー、秩父別の温泉施設、JA2カ所計8カ所に自分たちでアレンジメントを制作し飾っています。生産地に暮らす消費者にもっと花のことを知ってほしいし、気軽に花を飾ってもらいたいのです。地元の音江小学校でも2018年から「花育」授業をさせていただいている。こうした取り組みを仲間とともに続けて行きます。

（2025年11月取材）

インタビュー後記

2002年のハウスが飛んだ大被害に続き、04年9月の台風18号を乗り越えてなんとか光が見えたら、また大きな自然災害…という、厳しすぎる現実を乗り越えてきた内藤さん。私の目の前にいる内藤さんの笑顔やまっすぐな眼差しから、ものすごいパワーを感じました。そして、お話を引き込まれました。夢を形にする人のしなやかさと強さが、間違なくそこにありました。

かとう けいこ (株)まちづくり観光デザインセンター代表

農業支援員として研修し、 新規就農を目指す



佐藤 力丸 (さとう りきまる)

2001年生まれ、奈良県香芝市出身。関西の一般の大学を卒業後、名寄市に農業支援員として地域おこし協力隊に着任。高校時代までサッカーで培った運動能力を武器に農家を目指す。

【北海道での農業へのあこがれ】

私が名寄市の地域おこし協力隊として活動を考えた理由は、まず1つ目に農業支援員の募集があったからです。もともと農業とは全く縁のなかった人生でしたが、大学卒業が近くなった時に、就職や大学院の進学などの選択を迫られた中で模索した結果、やはり自分の性格に合って、そのまま強みを活かせるような仕事でないと長くは続けられないなと思い農業を選択しました。性格的に身体を動かしていないと気が済まず、自分のペースでゴリゴリ進められる仕事でないと自分の良さを出せないと感じていました。その点農業は、天候や人間関係に左右されるものの、自分でスケジュールを組み、融通が利くので自分の良さを最大限活かせると考えました。

また、大学時代に北海道を車で約1ヶ月かけて周った経験が大きく影響しています。その時に、地元の関西では比べられないほど広大な土地で生活している北海道の方々を見て、一種のあこがれを抱きました。とんでもないスケール感の中、巨大なトラクターを運転

し、農作物を育てている農家さんがとてもかっこよく見えました。日々天候や環境、物価などに左右される中で柔軟に対応しながら力強く生きる姿を見て、自分も農家さんのようにたくましい人間になりたいと感じました。まずは農業を勉強しながら働く環境が必要であると考え応募しました。

【名寄の自然とともに農業を学ぶ】

まず、農業を学べる環境が整っていたこと、また農業を学びながらさまざま手厚い支援を受けられることが大きいです。家賃補助、車両借り上げ、通信費、免許取得代金、外部への研修費などがありますが、その中でも報償費（給料）が特に良いので、新規就農を考える上で少しでも手持ちをもっておく必要性を考えると、非常に有り難い支援だといえます。

また、農業をする上でどのような農作物の栽培に携われるかということは、自分のモチベーションを保つ上で重要な要素の1つになるとを考えます。私自身、北海道に来たのなら北海道らしい作物の栽培に携わりたいと考えていたので、スイートコーン、かぼちゃなど北海道を代表する作物を名産品に持つ名寄市に魅力を感じました。ただし、その名産品の栽培に携われるからといって、その作物の栽培で長く営農し続けられるかというのは、当時全く農業素人の私にとって測れない指標でもありました。代表的な作物に携わりつつ、いろいろな選択肢を考えられる環境を求めていたのですが、それに当てはまる地域がこの名寄市でした。

ほかに、何より長く営農し続けるためには自分の健康を第一に考えなくてはなりません。今は亡き祖父に、常日頃から何をするときも健康のことだけは気を付け



名寄サンピラーパークのひまわり畠

るよう言われてきました。直感ではありますが、大学時代に北海道を周る中で一番空気感というか肌感が合うなと感じたのが旭川から名寄くらいの場所であり、自然は豊かでありながら、最低限の人の多さや賑わいがあり、なんとなく住みやすそうだと感じました。できる限りストレスのない環境で生活すること、また都市部から少し距離があることで農業に集中できる環境であるということを選ぶ決め手になりました。

名寄市の魅力はやはり自然環境だと感じます。春夏秋冬どの時期をとっても綺麗な景色が見られますが、私自身は釣りが好きなので日本を代表する大河、天塩川が近くにあるのもお気に入りです。

【これまでの活動】

主に農業に関わる活動ですが、具体的にはもち米やスイートコーンなどで就農を考えているので、播種、育苗、定植、管理作業、収穫まで何件もの農家さんを回りながら研修させていただき、それぞれいろいろなやり方を見て学び3年たったころには就農できるよう日々研鑽しています。また、2年目になる今年は、風蓮町にある振興センターという農業施設の1区画をお借りして、スイートコーンを播種から収穫まで自分で計画を立て栽培しました。結果、思ったように収量を上げられず、農業の難しさを実感している次第であります。

そのほか地域の祭りの手伝いや準備を行うことにも積極的に参加させていただきました。その中で名寄市という場所が、人口の少ないエリアであっても、皆で手を取り合って地域を活性化させようという試みの強い場所なのだと認識しました。地元の奈良や都市部で



地域おこし協力隊2年目、自分で栽培したトウキビ畠

暮らしていた時には感じたことのないような、自分たちの街を自分たちで動かしている感は、今現在人生で初めて経験していることです。夏の産業まつりや冬の新春餅つき大会などの活動が大きく印象に残っており、名寄市の名産であるもち米を使ったイベントの運営に大きく関わりました。



なよろ産業まつりにて、地域おこし協力隊の集まり

【就農を目指して・・・農家は毎年が1年生】

私はこれまで約1年半名寄市に移り住んできて、まだ慣れない中で多くの人に助けてもらっているながら、ある意味、提供される側のゲストのような感覚で日々生活していました。今後はいろいろな農家さんから学んだことを活かし、研修の中でもより主体的に手助けする、自分が就農することで名寄市の農業の担い手として貢献できるようになる、また、名寄市に根差して生きるならば、今より積極的に関わっていくことが大切であり、興味を向ける必要があると考えます。

農業も地域との関わりもうまくいっている時にはもちろんやりがいを感じるのですが、なかなか思うように結果が出なかったり、人間関係をうまく築けなかったりすることも多々あるので、それをどう改善していくのか自分なりに考えて動くことにも今はやりがいを感じています。

ここ名寄市に来てから、「農家は毎年が1年生」という言葉を非常によく耳にします。この言葉のように、農業はもちろん日常生活でも、毎日1年生のような気持ちで変化に適応できるよう、初心を忘れず、いつも新しい自分でいられるよう邁進したいです。

海と文化でまちをひらくー白老から考える地域のこれから

一般社団法人SHIRAOI PROJECTS

一般社団法人SHIRAOI PROJECTSは、まだできただばかりの非営利型の一般社団法人です。代表である筆者^{*1}が白老町に移住したのは、2022年7月。地域おこし協力隊として活動をはじめ、海や森に囲まれた豊かな環境と、温かい人のつながりに惹かれました。これまで星野リゾートトマムでの広報経験や、フリーランス広報PRとして培ったスキル・経験を活かし、この町のまちづくりに関わることができるのでないかと感じました。

活動をする中で、地域のまちづくりに伴走できる組織が必要だと感じ、2023年6月、一般社団法人SHIRAOI PROJECTS（略称：シップス）を設立しました。豊かな自然環境や食、文化、そして恵まれた交通アクセスなど、白老が持つ多様な資源を活かしながら、まちの可能性を拡げ育てていくことに挑戦しています。

海から始まる実証と仕組みづくり

－シン・白老港プロジェクト

白老町は古くから海とともに暮らしてきた地域です。しかし近年、港や海辺は日常生活から切り離され、子どもたちや地域住民が海とふれあう機会は少なくなりました。海の資源を活用し「海と暮らす拠点」をつくることを目的に、「シン・白老港プロジェクト」を進めています。

2024年には5日間の実証実験として「SHIRAOI Beach&海の家」を実施し、約750名が来場。港が持つ潜在的な可能性を強く実感しました。翌2025年には、7月21日から8月10日までの週末17日間を設定し、本格的なモデルづくりに挑戦。当初の計画より天候不良や津波警報により5日間の中止を余儀なくされ、実質12日間の開催となりましたが約1,500名が来場し、さまざまな団体などとも連携し20以上の多彩なプログラムを開催しました。



白老港を会場に実施した『SHIRAOI Beach&海の家』

マリンアクティビティ（SUP体験など）やオープンステージイベント（オープニングイベント、マッスルコンテスト、音楽ライブなど）、アートプロジェクト、地域の飲食・雑貨出店など、幅広い世代が参加できる企画を通じて、白老港に新しい滞在と交流のかたちを生み出すことができました。一方で、天候に左右されやすい環境や、長期開催による集客の分散といった課題も明らかになりました。

このプロジェクトのゴールは、単なるイベントではなく、世代を超えて、海と暮らし、文化と経済が交わる“地域の交差点”となる港です。実証実験で得られた成果と課題をもとに、中期的には、2027年に策定予定の白老町総合計画において町の事業として明記されることが目標です。

資金面は常に課題ですが、助成金や国の支援を活用しながら、クラウドファンディングや企業協賛による支援の輪を広げています。さらに、事業の自立性を高めるために、小さなプロダクト開発にも取り組みます。この夏のプロジェクトに付随して実施したビーチクリーンやスタッフによる清掃活動で回収した海洋プラスチックごみの一部を活用したアップサイクル製品の販売を始めました。

* 1 一般社団法人SHIRAOI PROJECTS 代表理事 山岸奈津子



白老産の海洋プラスチックゴミから生まれたアップサイクル製品

これらの取り組みはまだ始まったばかりですが、販売による収益を次年度の活動資金につなげ、地域の資源を循環させる新しいモデルとして育てていきます。

文化でまちをひらく – シラコレと文化芸術の可能性

白老町は、アイヌ文化のみならず長い歴史の中で育まれてきた多様な文化芸術が活発な地域です。一方で、それらは長年続く団体中心の取り組みが多く、世代を超えた交流や若返りが課題となっていました。

こうした背景のもと、2024年度から新たな実践として「シラオイ・アート・コレクティブ（通称：シラコレ）」をスタートしました。2025年2月に開催した第一回目では町内15の文化団体が協力し、絵画、書道、工芸、写真、音楽、舞踊など体験プログラムを町内各所で展開。10日間で約150名が体験に参加しました。



町内各所で開催された『シラコレ』の体験風景

活動のベースにあるのは、「マルチカルチャー」という考え方です。これは、一人の人が複数の文化に触れ、楽しむことを通じて、地域の文化の多様性を守りながら拡げていくという発想です。

シラコレを通じて、町内の文化団体や個人、移住者、アーティストが世代や分野を超えて関わり合う良い流れが生まれました。次回開催に向けて改善を進めながら、より多くの人が関わる仕組みづくりを進めています。

また筆者個人としても、白老町の文化団体調整機関である「文化団体連絡協議会」の事務局長を務めることとなり、行政と地域、文化団体をつなぐ立場となりました。現場から生まれる小さな実践として、文化を守り育て、次の世代へとつなぐきっかけにしていきます。

一方で、文化芸術の役割をより広い地域スケールで考える試みとして、2024年には「ゐぶりのアーティスト・イン・レジデンス（ゐぶりのAIR）」を実施しました。白老、苫小牧・登別・室蘭の4地域をネットワークで結び、アーティストが地域に滞在しながらリサーチや制作を行うもので、アートを通じた広域的な交流と地域の再発見を目指す取り組みです。町内の活動と運動しながら、文化芸術がまちづくりや地域連携に果たす新しい役割を探る試みとして、今後の展開を模索していきます。

おわりに – 協働による豊かな地域へ

人口減が進む中で、いかに豊かに暮らしていくかが問われています。地域の資源や魅力をひとつずつ見つめ直し、そこに暮らす人たちが愛着と誇りを持てる地域をつくっていきたいと考えています。残された時間は多くないかもしれません、行政や企業、地域団体、そして住民とともに、小さな成功体験を積み重ね、経済と文化の両輪で地域を考えながら、次の世代へとつないでいく実践を重ねていきたいと思います。



一般社団法人SHIRAOI PROJECTS

<https://www.instagram.com/shiraoiprojects>



白滝じゃがで じゃがいも料理の聖地を目指す！

大久保 真由美さん（おおくぼ まゆみ）
白滝じゃが生産部会 じゃがリンクス 代表



農山漁村における地域の活性化や、個性的で魅力ある地域づくりの優れた活動を紹介するシリーズ。

今回は「わが村は美しくー北海道」運動第6回コンクールで優秀賞を受賞した「白滝じゃが生産部会 じゃがリンクス」代表の大久保真由美さん、副代表の江面陽子さん、会計の岩城のぞみさんにお話を伺いました。

《白滝の名前を残すために》

遠軽町白滝は北海道の北東部に位置し、東西に湧別川が流れ緑に囲まれた自然豊かな山間の町です。2005（平成17）年10月、生田原町、丸瀬布町、遠軽町と合併しました。基幹産業は畑作と酪農になります。

町村の合併が内定していた2002（平成14）年、村の事業の一環として白滝という名前を残すために“白滝じゃが”を使い「白滝じゃがパワーアップチーム」が組織されました。その中に生産者のお母さんたちで「加工班」ができたのがこの活動の始まりになります。じゃがいも料理のレシピを考え、レシピカードを作り販売時に購入者に渡したことがとても好評でした。4年前に世代交代もあり、イメージを一新、加工班から「じゃがリンクス」に名前を変更しました。

《じゃがいも料理コンテスト、じゃがリンクピック》

じゃがいもは、主役でも脇役でもどんな料理にも欠かせない魅力があります。家庭料理のレパートリーを増やす目的で地域の人たちと一緒にできるイベントを考え、2006（平成18）年1月に第1回目のじゃがリンクピックを開催しました。現在は毎年2月に開催され、今年は21回目になります。審査基準は「美味しい・簡



単・作ってみたい」で、毎年4品選びます。

また、入賞したレシピなどをまとめたレシピ本を、2012（平成24）年1冊目、2018（平成30）年2冊目を発行しました。

《白滝じゃがで町おこしを》

昔からこの地域で生産されているじゃがいもを“白滝じゃが”（総称）といいます。標高が高いため昼夜の寒暖差が大きく、湧別川沿いで石が多く畑作に向く土地ではありませんが、石のおかげで昼間の熱がじっくり下がりデンプンが生成され、ホクホクとした甘いじゃがいもが育ちます。生産している農家さんの数が少ないので、一般市場にはなかなか流通しない貴重なじゃがいもです。

2024（令和6）年、じゃがリンクピック第20回を記念して、国宝に指定された黒曜石をイメージし白滝じゃがでビールを作ったり、実際に昭和のころに使用していたじゃがいもの袋をリメイクしてバッグを作って販売しています。

このような活動を続けてきたことで、遠軽町の特産品として“白滝じゃが”が認められるようになったことはとてもうれしかったです。みんなが楽しんで元気になることを考え、そして、同じ目標に向かって進むことが何よりも活動の励みになります。じゃがリンクスの仲間9名は、集まるとアイディア満載！これからも楽しんで地域を盛り上げ町おこしの活動を続けていきます。



当協会ホームページ、「わが村は美しくー北海道」運動第1～9回受賞団体の活動概要をまとめた冊子『生産空間の活性化に資する地域事例集』をご覧ください。



お知らせ①

(一財)北海道開発協会

令和7年度 建設事業専門研修会開催のご案内

当協会では、建設産業の総合的な経営管理及び施工技術等に係る専門知識の習得を図ることを目的とする「建設事業専門研修会」を開催することとしています。

今年度の各地域の開催日・会場は、以下のとおりです。

また、この研修会は（一社）全国土木施工管理技士会連合会が実施しているCPDS学習プログラムの認定を受けております（各地区的時間割・受講申込み・CPDSユニット数は、ホームページ <http://www.hkk.or.jp/> に掲載しております）。

（開催順）

地区	開催日	会場名	住所	定員
釧路	1月14・15日	釧路センチュリーキャッスルホテル 2階平安の間	釧路市大川町2-5	締切り間近
帯広	1月15・16日	(一社) 帯広建設業協会 4階会議室	帯広市西7条南6丁目2	締切り間近
札幌	1月20・21日	(一財) 北海道自治労会館 4階ホール	札幌市北区北6条西7丁目	80名
小樽	1月22・23日	小樽建設協会 3階会議室	小樽市花園2丁目10番24号	残りわずか
函館	1月28・29日	(一社) 函館建設業協会 3階会議室	函館市大森町19番6号	受付終了
室蘭	1月29・30日	(一社) 室蘭建設業協会 1階大会議室	室蘭市入江町1-74	100名
網走	2月4・5日	(一社) 網走建設業協会 3階会議室	網走市南2条西3丁目1番	80名
旭川	2月5・6日	(一社) 旭川建設業協会 4階会議室	旭川市5条通5丁目左10号	80名
稚内	2月18・19日	稚内建設協会 2階会議室	稚内市末広4丁目4-2	40名
空知	2月25・26日	(一社) 空知建設業協会 2階会議室	岩見沢市8条西3丁目	70名
留萌	3月4・5日	留萌市中央公民館 1階講堂	留萌市見晴町2-27	50名

★定員になり次第締め切らせていただきます。

★研修会実施中に退室された方には、「CPDS受講証明書」を発行致しませんのでご了承願います。

★「CPDS受講証明書」は受講終了日ごとにお渡しします。

★会場への問い合わせは固くお断りします。

【問い合わせ先】 広報研修出版部 TEL:011-709-5212

ウポポイ開業5周年 特別イベント実施中!

イベント期間 令和8年3月31日(火)まで



NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間

WEB購入限定入場料割引

日頃の感謝を込めて
期間限定の割引がスタート!

- ◆ウポポイウェブサイトからの1日券WEB割、じゃらんnetからの1日券WEB割(各1名200円割引)を実施します。

200円
お得!

- ◆入場料(1日券)WEB割適用金額(税込)

大人(一般)	1,200円 → 1,000円
高校生(一般)	600円 → 400円
中学生以下	無料

※一部体験プログラムは別途料金が発生します。

※障がい者とその介護者各1名は無料です。入園の際に障がい者手帳等をご提示ください。



入場料が半額になる
14時入場券も販売中!

※14時入場券は現地で
お買い求めいただけます。
詳細はこちら▶



ウポポイで冬体験 冬の園内プログラムが充実

結氷したポロト湖など大自然を感じながら
冬ならではの企画でアイヌ文化を体感

- ◆アイヌ民族の冬の暮らしを伝統的コタンエリアに再現
- ◆厳冬の北海道の夜空にスカイランタンを浮かべる幻想的な体験(2月開催予定)
- ◆そのほか冬ならではの体験プログラムも企画



詳細はウポポイウェブサイトで随時お知らせ!

伝統芸能上演

博物館展示鑑賞

弓矢体験

オハウ実食体験

北海道の大自然とアイヌの歴史・文化に触れる



ウポポイ
NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間

お問合せ

公益財団法人 アイヌ民族文化財団(ウポポイ内)
住所 〒059-0902 北海道白老郡白老町若草町2丁目3番2号
TEL 0144-82-3914
営業時間 9:00~17:00(10月31日までは18:00まで営業)
入場料(税込) 大人(一般)1,200円、高校生(一般)600円、中学生以下無料



ウポポイウェブサイト

ウポポイ文化交流フェスティバル

2月7日～14日

多彩でグローバルなイベント＆ステージが目白押し！

2月7日(土)

冬の夜空にあたかな灯を
しらおい
スカイランタン
フェスティバル



スカイランタンにアイヌ文様を描いて夜空に向かってティクオフ。
幻想的で美しい光景は圧巻です。

- ペイントワークショップ／16:15～ヤイハノツカラチセ(体験学習館)
- ティクオフ／17:20～テエタカネアンコタン(伝統的コタン)
- 料金:1,000円(税込) ■定員:事前申込110名 当日 20名

*白老町特設サイトから要事前申込 *空席がある場合は当日参加可
主催:白老町 協力:日本スカイランタン協会 会員番号 JSA1HO5853P

申し込みは
こちら



2月7日(土)・8日(日)

各地の保存会による芸能共演

アイヌ古式舞踊披露

「春採アイヌ古式舞踊釧路リムセ保存会」と「白糠アイヌ文化保存会」による共演をお楽しみください。

- 日時:2月7日(土)①11:00～11:30 ②14:00～14:30
2月8日(日)①11:00～11:30 ②12:00～12:30
- 場所:ウエカリチセ(体験交流ホール)
- 定員:303名※体験交流ホール前で整理券を配布



2月7日(土)・8日(日)

先住民族博物館の最先端事例を知る

国際先住民族博物館シンポジウム

アメリカ、オーストラリア、フィンランド、日本の先住民族博物館の館長の皆様をゲストに迎えます。

各館の取組み
を紹介

- 日時:2月7日(土)10:00～16:30
- 場所:ウエネウサラトゥン(博物館交流室)
- 定員:150名



国立アメリカン・インディアン博物館(NMAI)館長
シンシア・チャベス・ラマー博士



オーストラリア先住民研究所(AIATSIS)CEO
レナード・ヒル氏



サミ博物館SHIDA館長
タイナ・マレット・ビエスキ氏

全体
シンポジウム

- 日時:2月8日(日)13:00～16:30
- 場所:ウエカリチセ(体験交流ホール)
- 定員:250名

『永遠ノ矢(トワノアイ)』

(2021年/128分)



■時間:14:00～16:10

ウポポイ名誉アンバサダー宇梶剛士さん主宰の劇団が、2021年に北海道で上演した舞台を映像化。
*2/11(水・祝)は体験交流ホールにて上映

『永遠ノ矢(トワノアイ)』
上映 & 宇梶剛士さん
トークショー

- 時間:映画上演14:00～16:10／
トークショー16:10～16:30
- 場所:ウエカリチセ(体験交流ホール)
- 定員:303名
- ※体験交流ホール前で整理券を配布



国立アイヌ民族博物館 第9回テーマ展示
イエエレブ

収蔵資料展 イコロ-3-

■期間:1月10日(土)～
2月23日(月・祝)

資料の収集・保存・修理を通じてアイヌ資料を次世代につなぐ取り組みを紹介。
※イエエレブはアイヌ語で
3番目の意味。



2月14日(土)

魂の音色がウポポイに響き渡る

UPOPOY Music Festival



台玖線樂團 (Siva9 Band)

台湾先住民族のブナン族とパイワン族によるバンド。ロックやカントリーの要素に、伝統の吟唱を重ね合わせる。



ニンチュップ (nincup)

アイヌ民族の歌や伝統舞踊を取り入れ、ギターの音色とともに物語を語りながら独自のライブを展開する。

■時間:13:30～16:30

- 場所:ウエカリチセ(体験交流ホール)
- 定員:303名
- ※体験交流ホール前で整理券を配布

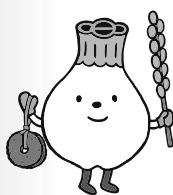
さあ、 ウポポイの旅育へ!!

遊びが学びになる！好奇心がチカラになる！

見て・触れて・遊んで、アイヌ文化や自然に触れる新体験がいっぱい！

家族でウポポイを散策して、子どもの主体性や感受性を育みましょう。

ウポポイが楽しくなる
ガイドブックが登場！



ウポポイPRキャラクター
トゥレッポン



ウポポイ
旅育
キャンペーン

今ならオリジナルグッズが
当たるチャンス！

■2025年7月11日(金)～2026年2月1日(日)

ガイドブック内のスタンプラリーに参加すると応募用紙とシールを進呈！抽選で50名様にウポポイオリジナルグッズが当たります。家族みんなでご参加ください。

お問合せ

公益財団法人 アイヌ民族文化財団(ウポポイ内)
住所:〒059-0902 北海道白老郡白老町若草町2丁目3番2号 TEL:0144-82-3914 <https://ainu-upopoy.jp/>



スタンプラリーシートや
旅育計画シートが付いた
旅育ガイドブック はこちら





ウポポイ

NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間

先住民族アイヌを主題とした日本初の国立博物館

体験型フィールドミュージアム

国立アイヌ民族博物館

見るだけでは終わらない
新しい発見がここにある。



NATIONAL AINU MUSEUM

国立アイヌ民族博物館



アイヌ民族の視点で語る「6つのテーマ」に沿った展示等
多彩な展示方法でわかりやすく紹介します。



●私たちのことば

アイヌ語のしくみやアイヌ語由来の地名などについて、音声や映像を交えて紹介します。



●私たちの歴史

現代に続くアイヌの歴史のひろがりと連なりを視覚的にわかりやすく紹介します。



●私たちの世界

儀礼に使われる道具などを通じて、カムイ(神)の考え方た、自然観などについて紹介します。



●私たちのしごと

狩猟、漁ろう、採集、農耕といった伝統的な生業のほか、現代のアイヌ民族の多様な仕事を紹介します。



●私たちのくらし

衣食住、人の一生、音楽や舞蹈など、アイヌ文化の特色や地域差を紹介します。



●私たちの交流

交易品を通して、様々な文化や民族との交流をたどっていくとともに、民族共生のありかたを伝えます。

■入場料

入場料	税込価格
大人(一般)	1,200円
大人(団体)	960円
高校生(一般)	600円
高校生(団体)	480円
中学生以下	無料

※団体(20名以上)

■所在地

〒059-0902 北海道白老郡白老町若草町2丁目3
開園情報・最新情報は公式ウェブサイトをご確認ください。

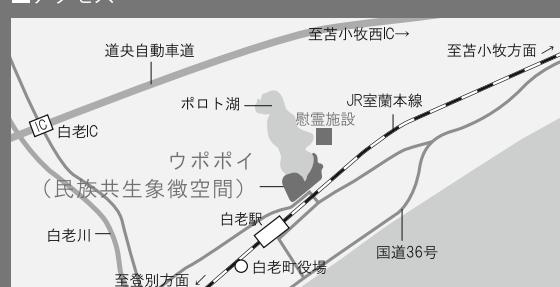


公式ウェブサイト



公式Facebook

■アクセス



ウポポイ PR キャラクター
トゥレッポン

①体験交流ホール

重要無形民俗文化財およびユネスコ無形文化遺産に登録されている「アイヌ古式舞踊」や、ムックリ演奏などのアイヌの芸能を披露します。

②工房

スタッフによる実演が行われ、長く受け継がれている技術を間近に見学できるほか、木彫、刺繍、楽器演奏の体験もできます。

③いざないの回廊

④歓迎の広場

⑤エントランス棟

木々や動物が描かれた回廊を抜けると大きな広場がお迎え。北海道のお土産などが揃うショップ、アイヌの食文化を楽しめるカフェやフードコートもあります。

⑥伝統的コタン

かやぶきのチセ(家屋)が再現され、生活空間を体感できるエリアです。室内の見学のほか、アイヌの暮らしや文化について解説するプログラム等を実施します。

⑦チキサニ広場

季節のイベントや特別プログラムを開催する広場です。ポロト湖の景観とともに楽しめます。

お知らせ③

公益信託北海道開発国際交流基金 2026年度募集要項

公益信託北海道開発国際交流基金
受託者 三井住友信託銀行

1. 助成の目的

公益信託北海道開発国際交流基金（略称「開発トラスト」）は、北海道開発事業に係る国際交流、海外経済協力等の取組に対する助成を行い、もって国際化時代における北海道開発に携わる人材の育成及び北海道開発の推進に貢献することを目的とし、平成3年5月、財団法人北海道開発協会・北海道建設業信用保証株式会社の出捐により設定された公益信託です。当信託は、三井住友信託銀行が受託し、運営委員会の意見・勧告に基づき運営されています。

本基金が有効かつ効果的に活用され、広い視野をもった人材の育成と活発な国際交流展開の一助になることを期待し、北海道の経済交流・観光交流・人材育成などに資する事案の積極的な応募をお待ちしています。

2. 助成対象事業

2027年3月31日までの期間に実施される以下の4つの事業を助成対象とします。

(1) 派遣事業

北海道開発事業に関連し下記の目的で行われている国際交流にかかる費用の一部を助成します。

- ① 先進地域調査
- ② 経済協力・開発協力
- ③ 学術調査・研究
- ④ 海外の政府機関、国内外の教育機関又は研究機関及び北海道内の国際交流団体の実施する研修

(2) 受入れ事業

海外から来日している地域開発に係る研修者・研修生を北海道に招聘する際に必要な費用の一部を助成します。

(3) コンベンション事業

北海道内で開催される国際的なコンベンション事業に対して、必要な費用の一部を助成します。

(4) 国際化資料作成事業

北海道の国際化に資する資料（定期的な刊行物を除く）の作成に必要な費用の一部を助成します。

3. 助成金額

総額 340万円以内。

いずれの事業についても助成対象経費の2分の1以内とします。ただし、助成金の上限は、各事業ごとに以下のとおりです。団体による助成を受ける場合には、本公益信託の規定に基づき、指定団体として指定を受ける必要があります。詳しくは、受託者にお問い合わせください。

(1) 派遣事業	個人の場合は40万円、団体の場合は100万円
(2) 受入れ事業	個人の場合は10万円、団体の場合は50万円
(3) コンベンション事業	100万円
(4) 国際化資料作成事業	30万円

4. 応募方法

申請書用紙は、三井住友信託銀行のホームページからダウンロードしてご応募ください。なお、開発トラストに関するQ & A及び過去の実績一覧を併せて掲載しておりますので、申請の参考にしてください。

【URL:<https://www.smtb.jp/personal/entrustment/public/example/list#Cooperation-Exchange>】

所定の申請用紙（団体の場合：様式2-1、個人の場合：様式2-2）に必要事項を記載し、事業ごとに指定された書類を添付してお申し込みください。また、提出された応募用紙は返却致しませんので、ご承知おきください。

※応募の際は、公益信託北海道開発国際交流基金助成金給付申請要領等を確認願います（以下URL）。

https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/entrustment/public/pdf/HokkaidoKaihatsu_a.pdf

5. 募集期間

2025年11月1日（土）から2026年1月31日（土）まで（当日消印有効）

※助成対象事業の実施期間は2027年3月末までといたします。

6. 選考及び通知

募集締切り後に開催する当基金運営委員会において選考決定の上、2026年3月下旬頃にその結果を文書にてお知らせします。ただし、審査の経緯等のお問い合わせには応じかねますので悪しからずご了承願います。

7. 実施報告及び助成金の給付

事業が完了後、事業完了報告を提出していただきます。この報告を受け、助成金を給付します。なお、事業完了報告書の内容は一般に公開する場合がありますのでご了承ください。

また、偽りその他不正な手続きにより助成金の交付を受けたり、目的以外に費消したときは、授与した助成金は返還していただきます。

【申請書の提出先・照会先】

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1
 三井住友信託銀行 個人資産受託業務部 公益信託チーム
 北海道開発国際交流基金 申請口
 TEL 03-5232-8910（受付：平日9時～17時）

申請書URL <https://www.smtb.jp/personal/entrustment/public/example/list>

お知らせ④

(一財)北海道開発協会 令和8年度 研究助成募集のご案内

(一財) 北海道開発協会開発調査総合研究所では、このたび令和8年度の研究助成にかかる研究を募集しています。研究助成の概要は下記のとおりです。

記

●対象とする研究

北海道の地域が直面する課題の解決に向けた社会科学的分野の研究で、今後の北海道開発に積極的に寄与する研究に助成します。今年度は、以下のテーマを対象とします。

- 「デジタル時代の地域通貨とまちづくり」

●対象研究の概要

全道各地では、地域経済の消費喚起策などのため、様々な地域通貨が各地で発行されてきました。現在はデジタル地域通貨を活用した取組みも見られるようになっています。デジタル化は、社会の様々な局面で省力化・効率化に寄与するもので、地域通貨にもこのような視点を与えることが可能です。こうした地域通貨の活用は、住民の行動変容を促し、域内経済循環を進めるなど、地域コミュニティの強化や地域の課題解決に繋がる可能性を秘めています。

このような観点からデジタル時代とも言える今日における道内地域での地域通貨の運用実態解明など、地域通貨の活用とまちづくりに関する研究を募集します。

●研究助成対象者

北海道内の大学等高等教育機関において研究活動を行っている者および前者が組織する研究グループ。

●申請の方法

研究助成募集要領に基づき、所定の申請書に必要事項を記入のうえ下記期限までに提出。なお、研究助成募集要領および申請様式は、下記宛先まで請求いただかずか、(一財) 北海道開発協会のホームページからダウンロードできます。

●申請受付の期限

令和8年2月10日（火）（当日消印まで有効）

●助成額

個人100万円以内、グループ150万円以内（選考による）

●助成金の交付

研究助成金の交付は令和8年4月上旬を予定しています。

申請書の提出とお問い合わせ先

住 所 〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル
宛 先 一般財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所 研究助成担当
お問い合わせ 電話 011-709-5213 FAX 011-709-5225
担当：中川、曾田
E-mail : kenkyujo@hkk.or.jp
当協会のURL <https://www.hkk.or.jp>

一般財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所

お知らせ⑤

(一財)北海道開発協会

土木技術者のための講習会開催のご案内 (CPDS対象)

当協会では、更新時期を迎えた土木構造物のリニューアル、インフラ整備や新たなニーズに対応した施設の建設等、技術者にとって新しい土木技術への対応がますます必要となっていることから、日々進化する最新の施工技術等の知識の習得を図ることを目的とする「土木技術者のための講習会」を開催することとしております。今年度は下記の開催日及び会場において開催することとしましたのでご案内いたします。

開催日 令和8年3月6日（金）

開催時間 9：15～16：10

定員 80名

会場 北海道自治労会館 4階ホール ☎060-0806 札幌市北区北6条西7丁目5-3

CPDSユニット数：6

ガイダンス (9:15～9:20)

- 1 「脱炭素を意識したコンクリートを考える」 (9:20～10:20)
北海道大学大学院工学研究院 教授 杉山 隆文 氏
- 2 「建設ICTの浸透と、これからの技術活用」 (10:30～12:00)
(株)岩崎 企画開発部建設DX課 高田 栄也 氏
- 3 「施工管理技術の最近の現状とこれからの課題」 (13:00～14:30)
荒木コンサルティング・オフィス 代表 荒木 正芳 氏
- 4 「現場に答えはある！工程管理が鍵となる」 (14:40～16:10)
(株)砂子組 常務執行役員企画営業部 部長 真坂 紀至 氏

※都合により講師が変更になる場合があります。

★定員になり次第締め切らせていただきます。

★当日朝、本人確認をします。運転免許証等顔写真の付いた身分証を持参してください。

★会場への問い合わせは固くお断りします。

★受講申込書はホームページに掲載しております。

<http://www.hkk.or.jp/>

【問い合わせ先】 広報研修出版部 TEL 011-709-5212

研究所だより

明けましておめでとうございます。
新しい年を迎えて、今年は、どんな新しいことができるだろうかと思います。
たとえば乗務員が行う安全点検のように、繰り返すことを求められる作業もありますが、同じことの繰り返しでは進歩がない、絶えず新たな一歩が必要、という領域も存在するでしょう。何でも新しくすればいいわけではありませんが、従来通りやっていてなかなか効果が見えないことであれば、それは新しいことに変えないとならないはずです。
新たな一歩を踏み出すには大きな力が必要です。重い荷物を積んだ荷車も一度動きだせば、少しの力で進むのに、動き出すまでには満身の力で押さないとならないと似ています。
昨年できなかったことを顧みつつ、今年はどんな新しいことに挑戦するのかと考える。本当は、いつも念頭に置いておくべきことのはずだけど、普段は忙しい毎日にはそんな志も忘れてしまう。そうであれば、新年というのは、これまでのこと、そして、これからのことを考えるいいチャンスもある。そういうことなのでしょう。
新年の気持ちを忘れずに、常に新しい視点を意識しつつ張り切って調査研究を続けてまいります。今年も、開発調査総合研究所をよろしくお願ひいたします。 (目黒)

- 「開発こうほう」へご意見・ご感想をお寄せください。
(一財)北海道開発協会広報研修出版部
〒001-0011
札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
電話 011(709) 5212
e-mail:pr@hkk.or.jp
- 「開発こうほう」は、北海道開発協会のホームページでもご覧になれます。

1月14日(水)～3月5日(木)
令和7年度 建設事業専門研修会
※詳細は43ページをご覧ください。

3月6日(金)
土木技術者のための講習会
※詳細は51ページをご覧ください。

国営滝野すずらん丘陵公園
1月3日・10日・17日・24日(土)
はじめての歩くスキー

歩くスキー初心者の方向けにスキー板の装着から走行までをレクチャーする教室です。

- 参加費 200円(入園料無料、駐車料金は別途)
- 場 所 東口休憩所
- 定 員 20名(予約申し込み)
- 時 間 10:00～12:00(受付 9:30～10:00)
- ※スキー板のレンタルは別途料金
- ※申し込みはHPの応募フォーム、または電話で(滝野管理センター:011-594-2222)

12月23日(火)～3月15日(日)
きのたん探検隊

きのたんたちと一緒にありづかの塔を探検しよう! 小さなお子様も楽しめるクイズラリーです。クリアした方の中から抽選で100名様には素敵なプレゼントもあります。

- 参加費 入園料無料(駐車料金は別途)
- 場 所 ありの巣トンネル周辺
- 時 間 10:00～15:00

1月5日(月)～9日(金)
木の実で森の妖精を作ろう!

セルフでできるクラフトイベントです。ホットボンドを使って、いろいろな木の実を組み合わせて自由な発想で“森の妖精”を作りましょう!

- 参加費 100円(入園料無料、駐車料金は別途)
- 場 所 森の交流館
- 定 員 10名/回
- 時 間 10:00～12:00、13:00～15:00

※当日現地受付のみ、受付は各回終了の30分前まで
※詳細は当公園ホームページ(URL: <https://www.takinopark.com/>)
をご覧いただき、滝野公園案内所(011-592-3333)までお問い合わせください。

- (一財)北海道開発協会では、賛助会員を募集しています。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

開発こうほう 第749号 令和8年1月1日発行
発行 (一財)北海道開発協会
印刷 (株)須田製版 不許複製
<https://www.hkk.or.jp/>

迎春

2026年
元旦



HRM HOLDINGS GROUP

北海道ロードメンテナンス株式会社

代表取締役会長 大野 末治

代表取締役社長 米野 孝之

いま本当に
求められる
地域政策とは

地方創生を 超えて

これからの
地域政策

小磯修二・村上裕一・山崎幹根

二〇一四年、日本創成会議のレポートが全国に大きな衝撃を与えた。出生率の低い東京圏への若い女性の流入が深刻な人口減少をもたらし、多くの自治体が消滅する可能性がある——。これを見て安倍政権が打ち出した「地方創生」政策に、地方自治体はどう対応していったのか。丹念な調査を通じて自治体現場の声を掬い上げ、これからの地域政策を構想する。

A5判・本体1900円(税別)



岩波書店

〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋2-5-5
<http://www.iwanami.co.jp/>



イランカラープテ
「こんにちは」からはじめよう。



一般財団法人 北海道開発協会

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
TEL (代表) 011-709-5211